

施策番号14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 親としての「学び」と「育ち」の支援など、家庭の教育力を支える環境づくりを推進する。 ◇ 家庭・地域・学校・団体や企業等の連携・協働による子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた取組を推進する。 ◇ 家庭・地域・学校の連携強化に向けた新たな仕組みづくりと学校と地域のコーディネート機能の充実による協働教育を推進する。 ◇ 家庭教育支援・子育て支援に関わる地域人材の養成、子どもの活動拠点づくりなど、支援者・団体のネットワークの構築による地域全体で子育てを支える体制を整備する。 ◇ 学校と地域住民やNPO、企業などの多様な主体と連携・協働した教育活動や地域活動を促進する。 ◇ 地域づくりに向けた学習や活動への子どもたちの参画機会を創出する。 ◇ 貧困など困難を抱えた子どもの養育環境の改善と自立に向けた支援をおこなう。
--	--

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)

目標指標等		初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)		
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率			
1	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	3.0% (令和元年度)	3.5% (令和元年度)	C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">28.6%</td></tr></table>		28.6%	3.0% (令和2年度)
	28.6%							
2	平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学5年生)(%)	53.5% (平成24年度)	60.0% (令和元年度)	67.5% (令和元年度)	A <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">112.5%</td></tr></table>		112.5%	60.0% (令和2年度)
	112.5%							
3	平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学5年生)(%)	43.3% (平成24年度)	60.0% (平成30年度)	61.6% (平成30年度)	A <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">102.7%</td></tr></table>		102.7%	60.0% (令和2年度)
	102.7%							
4-1	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	4.8% (平成28年度)	2.7% (令和元年度)	6.2% (令和元年度)	C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">-66.7%</td></tr></table>		-66.7%	2.0% (令和2年度)
	-66.7%							
4-2	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	8.1% (平成29年度)	6.0% (令和元年度)	10.6% (令和元年度)	C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">-119.0%</td></tr></table>		-119.0%	5.0% (令和2年度)
	-119.0%							
4-3	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	27.1% (平成28年度)	21.5% (令和元年度)	33.8% (令和元年度)	C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">-119.6%</td></tr></table>		-119.6%	20.0% (令和2年度)
	-119.6%							
5	「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数(市町村)	17市町村 (平成27年度)	30市町村 (令和元年度)	26市町村 (令和元年度)	C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">69.2%</td></tr></table>		69.2%	35市町村 (令和2年度)
	69.2%							
6	地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)	0市町村 (平成27年度)	27市町村 (令和元年度)	20市町村 (令和元年度)	C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">74.1%</td></tr></table>		74.1%	35市町村 (令和2年度)
	74.1%							
7-1	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	350団体 (令和元年度)	343団体 (令和元年度)	B <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">98.0%</td></tr></table>		98.0%	375団体 (令和2年度)
	98.0%							
7-2	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	560人 (令和元年度)	749人 (令和元年度)	A <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">133.8%</td></tr></table>		133.8%	590人 (令和2年度)
	133.8%							
8	「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)	2,254件 (平成27年度)	2,660件 (令和元年度)	3,090件 (令和元年度)	A <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px solid black;"></td><td style="text-align: center;">116.2%</td></tr></table>		116.2%	2,760件 (令和2年度)
	116.2%							

■ 施策評価		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「朝食を欠食する児童の割合」は、平成30年度の4.8%から令和元年度は3.5%と改善がみられた。全国平均(4.7%)より低く、平成20年度の初期値(3.7%)も下回った数値であるが、達成率は28.6%となり、達成度は「C」に区分される。 ・二つ目の指標「平日、午後10時より前に就寝する児童の割合」は、県独自の調査(小学5年生対象)の結果、67.5%であり、達成率は112.5%で、達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合」は、県独自の調査(小学5年生対象)の結果、61.6%であり、達成率は102.7%で、達成度は「A」に区分される。 ・四つ目の指標「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」の児童生徒の割合のうち、小学5年生は令和元年度:6.2%、中学1年生は令和元年度:10.6%、高校2年生は令和元年度:33.8%といずれも増加しており、達成度は「C」に区分される。 ・五つ目の指標「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数については、達成率が69.2%であり、達成度は「C」に区分される。 ・六つ目の指標「地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)」については、毎年9市町村ずつ増加することを目標値としたが、目標の27市町村には届かず、20市町村であったため、達成度は「C」に区分される。しかし、他の市町村では6市町村が類似する組織をもっており、今後本部に移行できるように支援していく。 ・七つ目の指標「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の登録数」については、団体目標値に達せず、達成度は「B」、個人は目標値を達成していることから、達成度は「A」に区分される。 ・八つ目の指標「みやぎ教育応援団」の活用件数については、目標値を達成していることから、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査において、類似する取組である震災復興計画の分野6取組2「家庭・地域の教育力の再構築」の調査結果を参照すると、「高重視群」の割合が74.4%(前回69.4%)、「高関心群」の割合が71.9%(前回68.6%)と前回の結果を上回っている。 ・「満足群」の割合も40.5%(前回39.9%)と、前回の結果を上回っているものの低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響に加え、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。また、核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながっている。 ・令和元年度における県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は、小学5年生で47.1%、中学1年生で62.0%、高校2年生で99.6%と年齢が上がるにつれて増加している。 ・本県は震災により、家庭・地域・学校が大きな被害を受け、未だに子どもを育てる環境が十分に整っていない地域がある。また、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの基本的な生活習慣の定着促進については、みやぎっ子ルルブル推進会議と連携し、平成21年度から「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ぶで健やかに伸びる)」の取組を推進しており、親子で体を動かし、「ルルブル」の実践と基本的な生活習慣の確立の契機とするため、「ルルブル親子スポーツフェスタ」や「ルルブルスポーツ教室(野球・サッカー)」を開催したほか、県内40か所の幼稚園、保育所等において「ルルブルロックンロール教室」を実施した。また、年少・年中・年長児及び小学1・2年生に「ルルブル・エコチャレンジポスター」を配布し、各家庭における「ルルブル」の実践を促した(参加者:23,294人)ほか、水族館との連携・協力により新たにルルブルアンバサダーを起用し、情報が届きにくい家庭も含め、「ルルブル」の周知を図った。 ・震災以降、国の委託事業を活用し、「ルルブル」の普及啓発に努めてきたところであり、みやぎっ子ルルブル推進会議の登録会員(令和元年度末:457団体)の増加や、目標値には達していないものの、「朝食を欠食する児童の割合」が前年度から1.3ポイント改善するなど、一定の成果が見られている。 ・学校や家庭でスマートフォン等の正しい利用の仕方やルールについて考え、話し合うための資料として、使用時間と学力の相関関係などを掲載したリーフレットを作成し、小・中学校及び高等学校等に配布したほか、みやぎっ子ルルブルフォーラムにおいてスマートフォンとの付き合い方をテーマに取り上げ、親子でスマートフォン依存にならないよう注意喚起を図った。 ・家庭・地域・学校が協働して子供を育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されてきた。その結果、学校の地域連携担当職員に対するアンケートでは、「児童生徒は、地域のお祭りに参画している」と回答した学校が88.7%あり、地域づくりに向けた学習や地域活動への子供たちの参画機会を創出について大きな成果を挙げている。 ・「市町村家庭教育支援チーム」の設置市町村は、26市町村にとどまったが、1市町村に2つの支援チームができた市町村も見られる。市町村に家庭教育支援チームがあることで地域の実態に応じた家庭教育支援事業につながっていると考える。また、家庭教育支援チームの設置のない市町村においても、県の家庭教育支援チームと市町村の子育てサポーター等が連携しながら保護者を対象にした学びの場の提供ができた。そうした実践の場を通じて、子育てサポーター等の地域人材のさらなる育成と活用、支援チームとして家庭教育支援事業に取り組む重要性を啓発していく。 ・以上により、施策の目的である「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」は、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・スマートフォン等の急速な普及に伴い、児童生徒の所持率が年々増加しているとともに、高校2年生においては1日1時間以上使用している生徒の割合が86.7%に及んでいる。長時間にわたる過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣、心身や学校生活、対人関係等へ大きな支障を来すことが懸念されることから、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。</p> <p>・平成27年の「小・中・高校生スマホ・フォーラム」にて宣言した「わたしたちは家族と話し合い、ルールを決めて携帯・スマホを使います」に則り、家庭や学校で話し合うことを意識した教材の作成などにより、適正利用に向けた取組を各教育現場に浸透させてきたところであるが、取組状況には県内で差が見られる。</p> <p>・一部の市町では児童会主導でスマートフォンの使用についてルールを決めて取り組んだ結果、翌年度のスマートフォン等の使用時間に改善が見られた例もあり、ルールを児童自らが考え、話し合っただけで改善に繋がった要因の一つであると考えられることから、こうした優良事例を個別の学校や市町村教育委員会に対し水平展開するなど、支援を行っていく必要がある。</p> <p>・地域と学校が連携・協働のもと、一体となって子供を育てていくため、地域学校協働活動の推進と、活動を支える地域学校協働本部の組織化を進めるとともに、教育についての相互理解を深め、家庭・地域・学校のより良い関係づくりを進める必要がある。</p> <p>・子供の学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、令和元年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は増加している。特に、平成30年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き、令和元年度も目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>・子育てサポーター等の家庭教育支援員の数は、年々増加傾向にあるものの、その認知度や市町村の活躍の場はそれほど多くない。また、家庭教育支援チームの設置状況も26市町村と目標を下回っている。今後も、社会全体で子育て・家庭教育を支援していく環境づくりに向けた取組を推進し、家庭や地域の教育力の向上を目指す必要がある。</p>	<p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の推進を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、各種イベント等での啓発などにより引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図る。</p> <p>・朝食摂取の重要性について周知し習慣化を促進するための取組を展開し、バランスの取れた食習慣の確立を図る。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学加齢医学研究所所長川島隆太教授による講演会の開催とともに、スマートフォン等の使用と学力低下の研究結果などを踏まえた周知方法を工夫するほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。</p> <p>・スマートフォン等の適正利用に関する優良事例を県内の学校や市町村教育委員会に広めることで、取組の改善に繋がるよう、積極的に周知を図る。</p> <p>・情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p> <p>・情報モラルを含む情報活用能力の育成に向け、仙台市及びLINE(株)との提携による小学校から高等学校までの児童生徒の発達段階に応じた教材作成及びその普及に取り組む。</p> <p>・本県が取り組んできた協働教育を更に推進し、地域学校協働本部の組織化やコミュニティ・スクールを推進するとともに、民間企業、地域活動団体、ボランティア団体などの連携を強化し、団体相互の緩やかなネットワークによる地域の教育力向上を図る。</p> <p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団マッチング会議」を地域連携担当研修会と同時開催し、学校への周知を図っていく。また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等に対して、教育事務所や県内各課室の関係団体から当応援団への登録を働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。</p> <p>・「市町村子育て支援・家庭教育支援関係職員研修会」を開催し、子育てサポーターや家庭教育支援チームの設置・活用に向けて呼びかけていく。また、市町村と連携した県家庭教育支援チームの派遣事業を行うことで、子育てサポーターの質の向上や活用を場を広げていく。</p> <p>・家庭教育支援チームが設置されていない市町村には、各教育事務所の担当者や連携しながら「学ぶ土台づくり圏域別研修会」を展開し、その必要性について啓発していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針						
委員会の意見	施策の成果	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">判定</td> <td>施策の成果について、「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断されるが、評価の理由に、次のとおり一部不十分な点が見られる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">概ね適切</td> <td>スマートフォンの使用制限について一部の市町で取り組まれた好事例を詳しく記載する必要があると考える。</td> </tr> </table>	判定	施策の成果について、「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断されるが、評価の理由に、次のとおり一部不十分な点が見られる。	概ね適切	スマートフォンの使用制限について一部の市町で取り組まれた好事例を詳しく記載する必要があると考える。
	判定	施策の成果について、「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断されるが、評価の理由に、次のとおり一部不十分な点が見られる。				
概ね適切	スマートフォンの使用制限について一部の市町で取り組まれた好事例を詳しく記載する必要があると考える。					
	施策を推進する上での課題と対応方針	スマートフォンの使用制限について、一部の市町で取り組まれた好事例について分析し、課題と対応方針を記載する必要があると考える。				
県の対応方針	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、スマートフォンの使用制限に係る一部の市町で取り組んだ好事例の記載について検討した結果、当該好事例は市町の施策の成果であるため、加筆はせず、課題と対応方針への加筆に反映する。				
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、スマートフォンの使用制限に係る一部の市町で取り組んだ好事例の分析について検討した結果、記載が必要であると考え、課題と対応方針を加筆する。				

政策番号7

将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

宮城の確かな未来を構築していくためには、地域の将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備が必要である。児童生徒が自らの進路実現に向けて、希望を達成できるような確かな学力の定着が求められる中で、本県児童生徒の学力は、全国平均を下回っていることなどから、学力を向上させることが急務となっている。このため、学力の向上に重点を置き、教員の一層の教科指導力向上や、学校と家庭との連携などにより、確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を進めるとともに、社会の変化に対応した教育を推進する。

また、地域社会との連携の下で、東日本大震災からの復興を担う一員であることの自覚、公共心や健全な勤労観など、将来にわたり社会の中で生きていく力をはぐくみ、児童生徒の豊かな人間性と社会性、たくましく健やかな体の育成を図る。

さらに、地域のニーズや社会情勢に対応し、児童生徒が意欲と志をもって学習できる環境の整備を進める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和元年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	658,624	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	88.4% (令和元年度)	B	やや遅れている
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	88.9% (令和元年度)	A	
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	52.3% (令和元年度)	B	
			全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4ポイント (令和元年度)	C	
			全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-1ポイント (令和元年度)	C	
			児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	92.7% (令和元年度)	A	
			児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	67.2% (令和元年度)	B	
			児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	12.4% (令和元年度)	C	
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.5ポイント (平成30年度)	A	
			新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.6ポイント (平成30年度)	A	
			体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	85.6% (平成30年度)	B	
			体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	98.5% (平成30年度)	B	
			体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	72.7% (令和元年度)	B	
			県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	4,063人 (令和元年度)	A	
県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数(校)	63校 (令和元年度)	A				

16	豊かな心と健やかな体の育成	2,172,374	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	84.4% (令和元年度)	B	やや遅れている
			「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.1% (令和元年度)	B	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	94.6% (令和元年度)	A	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	93.8% (令和元年度)	B	
			不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.81% (平成30年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	4.87% (平成30年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.85% (平成30年度)	C	
			不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	26.7% (平成30年度)	C	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	98.1% (令和元年度)	B	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	98.4% (令和元年度)	B	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-0.36ポイント (令和元年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.33ポイント (令和元年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	+0.08ポイント (令和元年度)	B	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-1.01ポイント (令和元年度)	C	
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	1,653,339	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	77.2% (令和元年度)	B	概ね順調
			保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	56.7% (令和元年度)	B	
			学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9% (平成30年度)	B	
			学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	87.2% (令和元年度)	B	
			特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	35.2% (令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策15については、平成31年度(令和元年度)の全国学力・学習状況調査における「全国平均正答率とのかい離」は、小学生・中学生ともに全国平均値を下回った。「児童生徒の家庭等での学習時間」については、中学生・高校生では目標値を下回った一方、小学生は目標値を上回るとともに、前年度実績も上回った。「現役進学達成率」及び「就職決定率」については、全国平均を上回るとともに、目標値も上回った。学力向上については、新たに学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等による意欲ある市教育委員会への支援を開始したほか、算数に対する興味・関心を喚起するための「算数チャレンジ大会(算チャレ)2019」の開催などの取組を実施した。教育の情報化については、ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」による公開授業の実施などによる普及・定着を促進するとともに、「学校運営支援統合システム」について、特別支援学校への導入に向けた検討や在(庁)時間記録等の機能改修によるシステムの最適化を進めたほか、仙台市教育委員会及びLINE(株)との連携による情報活用能力育成のための教材作成に取り組んだ。また、幼児教育については、「幼児教育センター機能」の構築に向けた検討を行い、基本的な在り方を整理するなど、各取組において一定の成果が見られたもの、目標指標の達成状況等も勘案し、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策16については、『「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合』は目標値を下回ったが、『「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合』は小学生が目標値を上回り、中学生も達成率が99%を超える結果となるなど、社会や多くの人と関わることで、目標を持ち、社会に貢献しようとする気持ちが育っていると考えられる。不登校児童生徒への支援については、新たな不登校を生まない魅力ある学校づくりに向け、指定地区において児童生徒対象のアンケート結果を基にした学校経営改善のPDCAサイクルの手法を実施したことにより、新規不登校の出現が抑制されるなど、一定の成果が見られた。また、「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」については、体力合計点が小学5年生男子で過去最高順位を記録し、中学2年生男子で全国平均を上回ったものの、依然として小・中学生の男女ともに目標値を下回り、体力・運動能力の向上をはじめ、施策全体として今後更なる取組の必要性があることから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策17については、目標値を達成した目標指標はないものの、達成率は全て90%前後であり、特に「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は過去最高値となった。また、「第3期県立高校将来構想」に基づく学びの多様化への対応に向けた「新たなタイプの学校」や「定時制」の検討を進めたほか、学校関係者評価結果の公表により学校経営の透明性の向上と地域から信頼される魅力ある学校づくりを推進するとともに、特別支援学校の狭域化対策として(仮称)仙台南部地区特別支援学校の開校に向けた準備を進めるなど、各取組において一定の成果が見られたことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上のことから、施策17を「概ね順調」と評価したものの、施策15及び施策16を「やや遅れている」と評価したことから、政策全体としては「やや遅れている」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策15では、各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られることなどから、児童生徒に主体的な学習習慣を身に付けさせるとともに、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、引き続き児童生徒の確かな学力の育成と教員の教科指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>・また、小・中学生の学力は県全体としては長年改善されていないものの、一部の市町村教育委員会では大幅な改善が見られることから、成果を挙げている取組事例を県全体に確実に普及させるなど、市町村教育委員会と課題意識を共有し、連携して取り組んでいくことが必要である。</p>	<p>・施策15については、新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を促進し、「分かる授業」につなげることで、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、自ら学びに向かう姿勢を身に付けるよう導くことで、主体的に学習に取り組む態度や思考力・判断力・表現力等の育成を図る。</p> <p>・「学力向上に向けた小中連携が進んでいない」、「学力調査の結果が授業改善に生かされていない」など、学力向上に向けて課題を抱えている市教育委員会に対して、県教育委員会が学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等を行い、各市の抱える課題、特に学力向上のためのPDCAサイクル上の課題を明確にし、解決に向けて重点的・継続的に支援するとともに、得られた成果を県内市町村へ水平展開し、本県の公立小・中学校における学力の全体的な底上げを目指す。また、本事業において実施した学力調査結果の分析を踏まえ、習熟度別学習等を通して児童生徒一人一人のつまずきの解消を図るとともに、現在の派遣先以外の市町村からの要請に対しても学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣・助言を行うことで、県内全域の学力向上に繋げていく。</p>
<p>・「学ぶ土台づくり」の推進による幼児教育の充実や小・中学校及び高等学校等における「志教育」を一層推進することで、宮城の復興を支える人材の育成に引き続き取り組むことが必要である。</p>	<p>・幼児教育と小学校教育の円滑な接続や幼稚園教員・保育士・保育教諭等の資質向上に向け、啓発資料による保幼小接続期カリキュラム実践の奨励、保幼小合同の研修会の実施、園内研修のサポート等を目的とした幼児教育アドバイザーの派遣等の取組のさらなる充実を図るとともに、幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の内容面の質の向上を図るため、「幼児教育センター機能」を整備する。</p> <p>・「志教育」のこれまでの検証結果を踏まえ、志教育フォーラムや志教育推進地区等の在り方を見直し、より地域や企業との連携を重視した取組とする。また、小・中・高等学校の発達段階を踏まえた志教育の一層の推進を図る。</p>
<p>・ICTの進展に対応し、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・教員のICT活用指導力の向上やICT活用による教育効果の明確化とその周知等により、引き続き、ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着に向けた取組を進めるとともに、国のGIGAスクール構想も踏まえながら、教員用・生徒用タブレットPC等のICT環境の整備を進める。</p>
<p>・施策16では、児童生徒の心のケア、いじめ・暴力行為等をはじめとする問題行動が社会問題となっており、本県の不登校児童生徒の割合も全国平均より高い状況が続いていることなどから、道徳教育や様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子供たちを育てるとともに、スクールカウンセラー等によるきめ細かな対応を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>・施策16については、不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していくとともに、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。</p> <p>・各学校へのスクールカウンセラーの配置の継続や、加配教員の配置、退職教員・警察官OB等の心のケア支援員の配置により、校内生徒指導体制の充実を図る。また、県に2人のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。</p>
<p>・心のケア・いじめ・不登校等に対応する相談・指導体制の充実や問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組を、学校と家庭、地域、市町村教育委員会や関係機関等と連携を図りながら進めていくとともに、県民を巻き込んだ運動となるよう働き掛けていく必要がある。また、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p>	<p>・不登校やいじめを生まない学校づくりに向け、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用によるモデル中学校区の指定などにより、「魅力ある学校づくり」に取り組み、得られた成果や研究手法である年3回の児童生徒アンケートを基にした学校経営改善のPDCAサイクルの手法を「みやぎ『行きたくなる学校づくり』推進事業」として指定4地区において地域の特性を踏まえた実践事例を蓄積した上で、県全体への普及を図り、新規不登校児童生徒数の減少につなげていく。あわせて、長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ対策・不登校支援担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等実効性のある施策に活用する。</p> <p>・教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の学校内での居場所づくりに取り組み、その運営モデルを構築することで、主体的に学校復帰を希望する児童生徒や不登校傾向にある児童生徒の学力の向上と自立支援を図る。</p> <p>・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を令和2年度に28市町から33市町村に拡充し、学校外での学びの支援拠点を充実させるとともに、教育支援センターとしての機能強化や保健福祉部等関係機関との連携強化を推進する。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災前から本県児童生徒の体力・運動能力は全国平均を下回る傾向が続いており、全県的な課題である。学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。また、ゲーム機やスマートフォン、コンピュータの普及により、それらの画面を見る時間(スクリーンタイム)が多くなることによる児童生徒の運動時間減少が問題視されている。さらに、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着について学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・体力・運動能力については、体力・運動能力の向上が全県的な課題であることから、長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードの作成や調査・分析を継続していくとともに、短期的視点からの対策として、運動への意欲を高めていくために実施してきた「Webなわ跳び広場」を継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期から小・中・高等学校まで継続した、児童生徒の運動機会の創出と運動への意欲を高める手立てや各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図る。</p> <p>・家庭と連携したスクリーンタイムの削減に向け、「元氣アップ通信」により啓発を促していく。</p> <p>・民間企業や大学等と連携した優れた事業提案により、運動習慣の確立や効率的かつ効果的な部活動等の推進を図ることで、児童生徒の体力・運動能力の向上を目指す。</p>
<p>・施策17では、少子化の進展に伴う学校の小規模化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、適正規模を踏まえた学校再編を進めるとともに、社会的要請や地域における県立高校への期待等を踏まえた魅力ある学校づくりを推進するほか、本県教育の柱である「志教育」の考え方に基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観などを育成するため、企業等と連携した取組を更に推進する必要がある。また、各学校において教育目標の達成状況を分析するために効果的な学校評価項目を設定するとともに、学校関係者評価結果を外部に公表することで評価の信頼性を高め、地域に開かれ信頼される学校運営やより実効性のある学校改善を推進する必要がある。</p>	<p>・施策17については、「第3期県立高校将来構想」に基づき、学校の活力維持と生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境や教育の機会均等を確保することができるよう再編等の検討を進めていく。また、学校評価については、各校の学校目標の達成のため、効果的な学校評価の在り方について研修会で取り上げ、適切で効果的なカリキュラムマネジメントの核として活用できる学校評価となるよう支援する。特に学校関係者評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、地域に開かれ、地域から信頼される魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の一層の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業のほか、大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p>
<p>・少人数学級については、人口が集中する都市部の学校で活用される傾向にあり、加配した学校から、児童生徒が入学後の新しい環境に適応する上で、よりの確な対応が図られたとの報告もあるため、引き続き国に要望していく必要がある。また、少人数指導については、児童の発達の段階に応じた指導や教育内容の専門性の向上等と併せて、国においてその在り方を見直していくこととされている。</p>	<p>・少人数学級の対象学年の拡充については、引き続き国に要望していくとともに、少人数指導については、国における加配定数の動きやそれぞれの学校、学級の実態を踏まえつつ、主に小学校高学年において、少人数指導から専科指導に順次切り替えていく。</p>
<p>・教員志願者の拡大と採用者の質の確保の両立を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に取り組む必要がある。</p>	<p>・教員の確保と資質向上については、令和2年度実施の教員採用試験において、宮城県元職特別選考の導入や教職経験者特別選考の要件の拡大などの見直しを行う。また、大学と連携した研修や学校インターンシップを拡充して実施することにより、学生の教職に対する志を高めるとともに、養成、採用及び研修の一体的な充実を図る。</p>
<p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想」の推進や特別支援学校における狭隘化の解消のほか、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(後期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組むとともに、知的障害のある生徒のニーズに対応するため、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むほか、抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について新校舎の設計等の具体的な作業を進める。</p>
<p>・政策全体の課題として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業等により、学力や体力・運動能力の低下、基本的生活習慣の乱れ、不安やストレスによる心の問題など、子供たちへの様々な影響が懸念されており、今後の状況次第では影響の長期化も想定される。</p>	<p>・市町村教育委員会との情報共有を密にし、常に教育現場の状況と子供たちや家庭への影響の把握に努めながら、必要な対策を講じていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針								
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="159 1653 287 1702">政策の成果</th> <th data-bbox="287 1653 367 1702">判定</th> <td data-bbox="367 1653 1457 1702">評価の理由が十分であり、政策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="287 1702 367 1780">適切</td> <td data-bbox="367 1702 1457 1780">なお、施策16で示した「魅力ある学校づくり調査研究事業」で得られた成果の具体的な記載及びその成果を県内に水平展開させていく方法について記載の必要性を踏まえた上で、記載の修正を行う必要があると考える。</td> </tr> </table>	政策の成果	判定	評価の理由が十分であり、政策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断される。		適切	なお、施策16で示した「魅力ある学校づくり調査研究事業」で得られた成果の具体的な記載及びその成果を県内に水平展開させていく方法について記載の必要性を踏まえた上で、記載の修正を行う必要があると考える。	
	政策の成果	判定	評価の理由が十分であり、政策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断される。					
	適切	なお、施策16で示した「魅力ある学校づくり調査研究事業」で得られた成果の具体的な記載及びその成果を県内に水平展開させていく方法について記載の必要性を踏まえた上で、記載の修正を行う必要があると考える。						
政策を推進する上での課題と対応方針		施策15で示した学力調査の結果や学力マネジメント・アドバイザーの効果等、施策16で示した不登校児童・生徒の学校外での学習機会の確保についての取組や「行きたくなる学校づくり」推進事業の効果等、施策17で示した少人数学級や少人数指導の効果等についての客観的な分析と記載の必要性を踏まえた上で、記載の修正を行う必要があると考える。						
県の対応方針	政策の成果		委員会の意見を踏まえ、施策16で加筆した「魅力ある学校づくり調査研究事業」で得られた成果の具体的な記載及びその成果を県内に水平展開させていく方法に係る記載の必要性について検討した結果、政策7への記載が必要と考え、評価の理由・各施策の成果の状況を修正する。					
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、施策15で加筆した学力向上マネジメント支援事業から得られた課題等、施策16で加筆した不登校児童生徒の学校外での学習機会の確保についての取組や「行きたくなる学校づくり」推進事業の効果等、施策17で加筆した少人数学級や少人数指導の効果等について検討した結果、政策7への記載が必要と考え、施策ごとの課題と対応方針を修正する。					

施策番号15 着実な学力向上と希望する進路の実現

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 児童生徒の発達段階に応じた「志教育」を推進する。 ◇ 幼児教育の充実に向けた「学ぶ土台づくり」を推進する。 ◇ 家庭学習に関する啓発や家庭における学習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 学校と家庭の連携による確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を推進する。 ◇ 主体的・対話的で深い学び(「アクティブラーニング」)の視点による授業改善を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の工夫を図る。 ◇ 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続や、学びの連続性を踏まえた小学校・中学校・高校の連携を強化する。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及を推進する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 高校生一人ひとりが勤労観・職業観を育み、希望する進路が着実に実現できる進路指導の充実を図る。 ◇ 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及を推進する。 ◇ 県内の高校と大学間での高大連携の推進とその成果の普及を推進する。 ◇ 国際的に活躍できるグローバル・リーダー、社会の変化や産業の動向等に対応した専門的職業人などの育成を推進する。 ◇ 英語力の向上に向けた教育や国際的視野を広める体験活動等の充実を図る。 ◇ 帰国・外国籍児童生徒等に対する学習面や学校生活面におけるきめ細かな支援を推進する。 ◇ 情報モラル教育を含む情報教育の充実や教科指導におけるICT活用などによるICT教育を推進する。 ◇ 社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)や環境教育を推進する。 ◇ 自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進する。
--	---

目標指標等	■達成度		A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
	■達成率(%)		フロー型の指標:実績値/目標値		ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)		目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)			
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)					
1-1	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	90.0% (平成27年度)	90.8% (令和元年度)	88.4% (令和元年度)	B	97.4%	91.0% (令和2年度)			
1-2	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	88.3% (平成29年度)	88.9% (令和元年度)	88.9% (令和元年度)	A	100.0%	89.2% (令和2年度)			
1-3	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	53.0% (令和元年度)	52.3% (令和元年度)	B	98.7%	54.0% (令和2年度)			
2-1	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	0ポイント (令和元年度)	-4ポイント (令和元年度)	C	13.0%	0ポイント以上 (令和2年度)			
2-2	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	0ポイント (令和元年度)	-1ポイント (令和元年度)	C	-66.7%	0ポイント以上 (令和2年度)			
3-1	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	92.6% (令和元年度)	92.7% (令和元年度)	A	100.1%	93.0% (令和2年度)			
3-2	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	68.6% (令和元年度)	67.2% (令和元年度)	B	98.0%	69.0% (令和2年度)			
3-3	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	20.0% (令和元年度)	12.4% (令和元年度)	C	62.0%	20.0% (令和2年度)			
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.3ポイント (平成30年度)	1.5ポイント (平成30年度)	A	100.2%	1.5ポイント (令和2年度)			
5	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成30年度)	0.6ポイント (平成30年度)	A	100.1%	0.5ポイント (令和2年度)			
6-1	体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	81.7% (平成24年度)	88.6% (平成30年度)	85.6% (平成30年度)	B	96.6%	90.0% (令和2年度)			
6-2	体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	95.2% (平成24年度)	98.6% (平成30年度)	98.5% (平成30年度)	B	99.9%	99.0% (令和2年度)			
6-3	体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	62.2% (平成24年度)	76.0% (令和元年度)	72.7% (令和元年度)	B	95.7%	80.0% (令和2年度)			
7	県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	1,773人 (平成27年度)	2,500人 (令和元年度)	4,063人 (令和元年度)	A	162.5%	2,700人 (令和2年度)			
8	県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数(校)	11校 (平成27年度)	40校 (令和元年度)	63校 (令和元年度)	A	179.3%	50校 (令和2年度)			

■ 施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「『授業が分かる』と答えた児童生徒の割合」については、小学生と高校生は目標値を若干下回ったため達成度「B」に、中学生は目標値と同等であることから達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」は、小学生、中学生ともに全国平均値を下回ったことから達成度は「C」に区分される。 ・三つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、小学生は達成度「A」、中学生は達成度「B」に区分されるものの、高校生は家庭等で2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっております達成度は「C」に区分される。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は、目標値を上回り、達成度は「A」に区分される。 ・五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」は、目標値を上回り、達成度は「A」に区分される。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップの実施校率」は、小学校、中学校及び高等学校ともに達成度は「B」に区分される。 ・七つ目の指標「県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数」は、保育士等キャリアアップ研修の受講者の増加等により目標値を上回る参加者数となり、達成度は「A」に区分される。 ・八つ目の指標「県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数」は、ICT機器を計画的に整備することとしており、達成度は「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が6つ、達成度「B」が6つ、達成度「C」が3つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.3%(前回75.1%)、満足群の割合は43.7%(前回42.7%)である。 ・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.0ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら、自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・社会人としてのより良い生き方を求め、将来にわたって地域社会を支える一員としての自覚と態度を育てるとともに、その実現に向けて、学習をはじめとする学校内外の活動に意欲的に取り組む児童生徒の育成が求められている。 ・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められている。 ・平成18年に改正された教育基本法において、幼児教育の重要性が明確に位置づけられ、平成30年度から幼児教育において育みたい資質・能力等を取りまとめた新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針等が実施されている。また、幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が開始され、令和元年10月からは「幼児教育・保育の無償化」が実施されている。 ・中央教育審議会答申ではインターンシップについて、大学進学希望者が多い普通科の高等学校においても、大学等の専門機関で実施する就業体験活動(いわゆる「アカデミック・インターンシップ」)を充実するなど特性を踏まえた多様な展開について提言されている。 ・学習指導要領等の改訂を踏まえ、学習意欲を喚起し、望ましい学習習慣を身に付けさせながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められているため、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考・判断・表現する力を育成するなど、生涯にわたって学び続ける力の育成が重要となっている。また、新学習指導要領では、情報活用能力が言語能力等と同等に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられた。 ・スマートフォン等の急速な普及に伴い、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されている。 ・子どもたちの「確かな学力」を育成するためには、分かりやすい授業を実現することが必要であり、その指導方法の一つとして、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっている。また、学校における校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために校務の情報化を進めるなど、「教育の情報化」を推進することが求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」については、推進指定地区(5地区)での事例発表会や「志教育フォーラム2019」の開催等を通じて普及啓発を図った。また「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」が「特別の教科 道徳」の時間において一層の活用が図られるよう、指導する際に参考になる指導資料の活用を促した。 ・学力向上については、成果を挙げている市町村の取組を普及させる観点から、学力向上に向けて課題を抱えている4つの市教育委員会に対し、新たに学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等を行い、小・中学校のモデル校において、学力向上の自律的なPDCAサイクルの確立に向けた支援を行った。また、指導主事訪問では、協働による授業づくりを行うことで、組織的な取組により教員の授業力の向上を図る学校が多く見られるようになった。さらに、算数の力を高めるため、県内の小学生を対象に「算数チャレンジ大会(算チャレ)2019」を開催し、285チーム855人が参加した。大会を通して、算数の学習に対する興味・関心の喚起を図った。 ・進路達成については、高等学校における進学拠点校等充実普及事業の拠点校における取組の充実や連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率は全国平均を上回り、就職内定率は前年度に引き続き高水準となった。 ・「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。 ・現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図った。 ・「教育の情報化」を推進するため、情報化推進リーダー研修会や教育の情報化担当者会議を開催したほか、「MIYAGI Style(一斉学習におけるICTを活用した授業スタイル)」による公開授業を実施するなど、普及・定着を促進した。また、平成30年度から各県立学校が授業で使用する教室にプロジェクタ等の提示装置の整備と、学校規模に応じた教員用タブレットPCの整備を令和3年度までの4か年計画だったものを1年間前倒しし、令和2年度までの3か年で行い、MIYAGI Styleの「一斉学習」を進める環境の整備を一層推進することとした。さらに、校務の情報化を進めるため県立高校全校に整備している「学校運営支援統合システム」の操作研修会等を開催し利用促進を図るとともに、特別支援学校への導入に向け、特別支援版システムの開発を行い、令和2年9月からの試験導入に向け取り組んでいる。あわせて、在校(庁)時間記録等の機能を改修するなど、より使いやすいシステムとなるよう最適化を図った。 ・仙台市教育委員会及びLINE(株)との連携による小学校低学年から高等学校までの発達段階に応じた情報活用能力育成のための教材作成に取り組み、平成30年度に開発した「みやぎ情報活用ノート(小学校編)」に引き続き、「みやぎ情報活用ノート(中学校編)」を共同開発した。 ・平成30年度に作成した啓発資料を活用し、研修会等において保幼小接続期カリキュラムの実践を奨励するなど、幼児教育の充実に向けた取組を継続して実施したほか、幼児教育をさらに推進するための体制として、「幼児教育センター機能」の構築に向けた検討を行い、基本的な在り方を整理した。 ・以上のことから、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の達成状況等も勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・「志教育」を推進して令和元年度で10年が経過したが、志教育フォーラムの参加者は近年教育関係者に留まっており、広く県民に啓発できたとは言いがたい。また、推進指定地区とそれ以外の地区の取組に差があることや、小・中・高等学校間の接続が不十分であることなど、新たな課題が明らかになってきたことから、これらを改善する取組が必要である。</p> <p>・幼児期を生涯にわたる人格形成の基礎を築く時期として捉え、小学校へ入学する時期までに、子供たちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指す「学ぶ土台づくり」の取組が、家庭等において着実に実践されるよう普及啓発を継続するとともに、幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の内容面の質の向上を図るため、幼児教育推進体制の整備を進める必要がある。</p> <p>・高等学校における学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣の定着を図るほか、基礎的な知識及び技能の習得や思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めるとともに、必要に応じて中学校までの学習内容の学び直しを行うことが求められる。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が、1年次から2年次にかけて大きく減少している。平日に「スマートフォンや携帯電話」の使用に最も時間をかけている生徒が年々増加し、1日2時間以上使用している割合は60%にも上る。家庭学習に「集中できない」と回答した生徒の6割強が、これらを原因として挙げていることから、家庭生活や学習活動に影響を及ぼさないよう家庭と連携した対策が必要である。</p> <p>・全国学力・学習状況調査及び県独自の児童生徒学習意識等調査の結果から、各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られ、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っている。県全体としてはこうした状況が長年改善されていないものの、様々な取組を通して、一部の市町村教育委員会では大幅に改善されていることから、成果を挙げている市町村教育委員会の取組を県全体に確実に普及させるなど、教員の教科指導力向上をはじめ、市町村教育委員会と課題意識を共有し、連携して取り組んでいくことが必要である。</p> <p>・学力向上マネジメント支援事業において実施した学力調査結果から、小学校低学年算数の学習内容の定着に課題が見られ、児童一人一人の学習状況に応じた補充的な学習等が必要である。また、事業対象4市以外の全国学力・学習状況調査等で課題の見られる地域に対し、本事業の成果を基にした支援を講じる必要がある。</p>	<p>・これまで県単位で開催してきた志教育フォーラムについては、指定地区における実践発表会を志教育フォーラムとし、地域と連携した小・中・高等学校における志教育の推進に取り組むとともに、家庭や地域における志教育への理解促進を企業と連携しながら、進めていく。</p> <p>・これまでの志教育推進地区の指定を県内5地区から、県内2中学校区に絞り、より重点的に取組を推進するとともに、これまで指定を受けていない市町を新たに指定する。</p> <p>・指定地区においては令和2年度から本格的に導入する児童生徒理解のための個人資料である「キャリア・パスポート」の活用について意見を求め、小・中・高の発達の段階を踏まえた志教育の一層の推進を図る。</p> <p>・「学ぶ土台づくり」普及啓発リーフレットの配布・説明、広報紙「学ぶ土台づくり」便りの発行、出前講座の実施等により、「学ぶ土台づくり」の必要性・重要性の理解促進を図るほか、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の終期を踏まえ、これまで以上に家庭等の実践につながるような取組の在り方を検討する。</p> <p>・幼児教育と小学校教育の円滑な接続や幼稚園教員・保育士・保育教諭等の資質の向上を図るため、啓発資料による保幼小接続期カリキュラム実践の奨励、保幼小合同の研修会の実施、園内研修のサポート等を目的とした幼児教育アドバイザーの派遣等の取組のさらなる充実を図る。</p> <p>・幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の内容面の質の向上を図るため、公私・施設類型の区別なく、専門・専任の職員が、研修・支援とその基盤となる研究の3つの取組を行う「幼児教育センター機能」を整備する。</p> <p>・小・中学校においては、指導主事学校訪問や学力向上研究指定校事業及び各種研修会を通して、新学習指導要領で求められている主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を促進し、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得とともに、主体的に学習に取り組む態度や思考力・判断力・表現力等の育成を目指していく。</p> <p>・高等学校においては、課題や小テストなど質と量を工夫しながら学習目標の提示と振り返りの機会を提供し、個々の生徒が興味関心を持ち、自ら課題解決に取り組むよう「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することで、「分かる授業」につなげ、基礎的な知識・技能の定着と身に付けた知識等の活用を図っていくことが重要である。また、生徒が生活リズムを整えながら学校生活を送ることができるよう、面談等で自身の学習習慣や生活習慣の振り返りを促すなど、家庭と学校が連携しながら生活習慣の改善に取り組む。さらに、「志教育」の充実のために、地域とも連携することで、変化の激しく予測困難な社会の中で自分が果たすべき役割を自覚させながら、人と人のかかわりの中で、より良い生き方を求めさせ、自己教育力を高める取組を進めていく。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学加齢医学研究所所長川島隆太教授による講演会の開催とともに、スマートフォン等の使用と学力低下の研究結果などを踏まえた周知方法を工夫するほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。</p> <p>・宮城県と全国の平均正答率を見ると、小学校においては全ての教科において全国平均を下回っている状況ではあるが、全国とのかい離は縮まりつつあり、学力向上対策が成果として表れてきた。また、県内において全国平均を大きく上回っている市町村もあることから、成果を挙げている市町村の好事例を広く発信し、学力向上に向けて更なる教育活動の改善と充実を目指していく。</p> <p>特に、学力向上マネジメント支援事業では、「学力向上に向けた小中連携が進んでいない」、「学力調査の結果が授業改善に生かされていない」など、学力向上に向けて課題を抱えている市教育委員会に対して県教育委員会が学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等の支援を行い、継続的・重点的に学力向上対策を推進することにより、当該市教育委員会が設置する小・中学校のモデル校において学力向上のためのPDCAサイクルの確立を目指している。本事業で得られた成果を基に学力向上マネジメントみやぎ方式を構築し、県内市町村への水平展開を図ることで本県の公立小・中学校における学力の全体的な底上げを図っていく。</p> <p>・学力調査等を活用しながら児童生徒一人一人の習熟の程度を的確に把握するとともに、カリキュラムを工夫して年度末に学習内容の定着を図る時間を確保し、習熟度別学習等を通して児童生徒一人一人のつまづきの解消を図っていく。また、学力向上マネジメント・アドバイザーについて、現在の事業対象4市以外の圏城市町村教育委員会からの派遣要請に対しても派遣を行い、学力向上に係るPDCAサイクルの確立等に関する助言を行うことで、県内全域での学力向上に繋げていく。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度に引き続き高水準となっているが、定着率の向上や地域で活躍できる人材の育成等も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上を図るため、小学校における教科化を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育の一層の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>・児童生徒に情報活用能力を身に付けさせ、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え、行動するみやぎの児童生徒を育成するため、学校におけるICT環境の整備や教員のICT活用指導力について、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的な力を身に付けた地域を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・みやぎの英語教育推進委員会において、英語教育の充実を検討するとともに、中学2年生を対象に英語能力測定テスト(英検IBA)やEnglish Campを実施するなど、英語によるコミュニケーション能力の向上とグローバル人材の育成を目指していく。</p> <p>・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修会を推進するとともに、学校への出前研修を実施するなど、引き続き教員のICT活用指導力の向上を図る。あわせて、ICTを活用した授業の動機付け等を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行う。</p> <p>・学力向上や教員のICT活用指導力の向上に向けて、県教育委員会として推進している「MIYAGI Style」(ICTを活用した授業スタイル)について、総合教育センターにおける研修や校内研修会などの各種研修会や学校長会議等で当該取組の考え方や授業での活用方法等を周知するとともに、プロモーションビデオを県教育委員会のホームページやYouTube等に掲載するなど、普及・定着に向けた取組を引き続き進める。</p> <p>・MIYAGI Styleによる「一斉学習」の推進に向け、国のGIGAスクール構想も踏まえながら、教員用・生徒用タブレットPC等のICT環境の整備を進める。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針						
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>判定</td> <td rowspan="2">評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td>施策の成果</td> <td>適切</td> </tr> </table>	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断される。	施策の成果	適切	
	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断される。				
施策の成果	適切					
	施策を推進する上での課題と対応方針	学力調査の結果や学力マネジメント・アドバイザー派遣による効果等、取組の成果について県全体の状況を地域差等も含めて客観的に分析し、課題と対応方針を具体的に記載する必要があると考える。				
県の対応方針	施策の成果	—				
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、施策を推進する上での課題と対応方針の記載について検討した結果、事業の課題等の記載が必要であると考え、加筆する。				

施策番号16 豊かな心と健やかな体の育成

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組を推進する。 ◇ 家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発を推進する。 ◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の様々な問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどの学校等への配置・派遣や専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実を図る。 ◇ 学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関・地域が一体となった、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組を推進する。 ◇ 「分かる授業」の実践や互いに認め合う学級づくりなど、全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを推進する。 ◇ 不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒への長期的・継続的な心のケアを推進する。 ◇ 子どもの成長段階に応じて楽しく運動ができる取組や、運動習慣の確立に向けた取組を推進する。 ◇ 小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。
--	--

目標指標等	■達成度		■達成率(%)		達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」			
	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)			
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成率		
1-1 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	84.0% (平成20年度)	89.5% (令和元年度)	84.4% (令和元年度)	B 94.3%		90.0% (令和2年度)
1-2 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	72.0% (平成20年度)	74.5% (令和元年度)	71.1% (令和元年度)	B 95.4%		75.0% (令和2年度)
2-1 「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	92.0% (平成20年度)	94.2% (令和元年度)	94.6% (令和元年度)	A 100.4%		95.0% (令和2年度)
2-2 「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	90.6% (平成20年度)	94.6% (令和元年度)	93.8% (令和元年度)	B 99.2%		95.0% (令和2年度)
3-1 不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.41% (平成26年度)	0.33% (平成30年度)	0.81% (平成30年度)	C -500.0%		0.30% (令和2年度)
3-2 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.37% (平成26年度)	3.08% (平成30年度)	4.87% (平成30年度)	C -517.2%		3.00% (令和2年度)
3-3 不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.33% (平成24年度)	1.30% (平成30年度)	2.85% (平成30年度)	C -50.5%		1.30% (令和2年度)
4 不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	37.0% (平成30年度)	26.7% (平成30年度)	C 72.2%		40.0% (令和2年度)
5-1 「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	89.3% (平成28年度)	100.0% (令和元年度)	98.1% (令和元年度)	B 98.1%		100.0% (令和2年度)
5-2 「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	12.4% (平成28年度)	100.0% (令和元年度)	98.4% (令和元年度)	B 98.4%		100.0% (令和2年度)
6-1 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-1.15ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	-0.36ポイント (令和元年度)	C 63.2%		+0.10ポイント (令和2年度)
6-2 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.61ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	-0.33ポイント (令和元年度)	C 39.4%		+0.10ポイント (令和2年度)
6-3 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.19ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	+0.08ポイント (令和元年度)	B 93.1%		+0.10ポイント (令和2年度)
6-4 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-0.56ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	-1.01ポイント (令和元年度)	C -68.2%		+0.10ポイント (令和2年度)

■ 施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標『将来の夢や目標を持っている』と答えた児童生徒の割合は、小学6年生・中学3年生ともに目標値を下回ったが、全国学力・学習状況調査の全国平均値とほぼ同等であるとともに、達成率は90%を超えることから、達成度はいずれも「B」に区分される。 ・二つ目の指標『人の役に立つ人間になりたいと思う』と答えた児童生徒の割合は、小学6年生は目標値を上回り、中学3年生はやや下回ったが達成率は99%を超え、小・中学生とも社会や多くの人と関わることにより、目標を持ち、社会に貢献しようとする気持ちが育っていると考える。 ・三つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」は、全国的に増加傾向にある。不登校のきっかけは多様・複雑であるものの、小学校では「親子関係をめぐる問題」が、中学校では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。また、不登校のきっかけと震災の影響の関連についての調査から、震災の影響は減少傾向にあるが、未だ見られる状況にある。このような状況の中、小・中・高等学校とも前年度より増加しており、目標を達成していないことから、達成度は小・中学校及び高等学校とも「C」に区分される。 ・四つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」は、達成率は72.2%で、達成度は「C」に区分される。令和元年10月に文部科学省より示された通知のとおり、不登校児童生徒への支援は「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、社会的に自立することを目指すことが必要であることから、「みやぎ子どもの心のケアハウス」の拡充等により、不登校児童生徒の社会的自立を図る場の充実に努めている。 ・五つ目の指標『不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている』と答えた小・中学校の割合については、引継はどの学校でも行われているものの、個票等を活用して引継をしなかった学校も未だあることから、達成率は「B」となった。 ・六つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」は、中2男子は全国平均を上回り、達成度は「B」に区分される。その他の学年は全国平均値には追いつかず、達成度はいずれも「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安心・安全な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.3%(前回75.1%)と県民の関心は高いが、満足群の割合は43.7%(前回42.7%)と前回より1.0ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で被災した沿岸部を中心とした転出入や家庭環境・生活環境等の変化に伴い、依然として心のケアが求められる。そのような背景も複雑に絡み合い、震災以降、学校不適応やいじめ、不登校児童生徒の増加等、児童生徒の問題行動等は増加するとともに複雑化・多様化する傾向にある。阪神・淡路大震災の先例から児童生徒の心のケアについては、児童生徒の生活が落ち着きを取り戻してから課題が表面化することもあるといわれている。 ・また、発災時乳幼児だった子どもが小学校に就学しており、落ち着きに欠ける様子が報告されているほか、震災後に生まれた子供たちについても、同様の報告がある。乳幼児期に震災の影響で不安定な環境の中で生活してきたことが、何らかの影響を与えている可能性もあることを念頭に置く必要がある。 ・全国的にもいじめや不登校の増加や暴力行為等の低年齢化、いじめ等を原因とする児童生徒の自死が社会的問題となっている。本県においても、小学校における低学年の暴力行為の増加など問題行動等の低年齢化が見られる。 ・教育機会確保法の趣旨を踏まえ、魅力ある学校づくりに取り組むとともに、多様な学びの場を確保し不登校児童生徒の社会的自立を図っていく必要がある。 ・小・中学校学習指導要領の改訂に伴い、各学校における道徳の時間が「特別の教科道徳」として位置付けられ、「心の教育」に関する取組の推進が求められている。 ・学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念されている。 ・ゲーム機やスマートフォン、コンピュータの普及により、それらの画面を見る時間(スクリーンタイム)が多くなることによる児童生徒の運動時間減少が問題視されている。 ・今後もこれらの傾向が継続していくことが懸念されることから、長期的な心のケアや問題行動等に対する対策、体力・運動能力向上対策が必要である。

評価の理由

事業の成果等

- ・宮城県道徳教育推進協議会や道徳授業づくり研修会を実施し、児童生徒の規範意識や思いやりなどの道徳性を育むための方策について各学校に発信した。
- ・志教育推進地区を5地区指定し、事例発表会等を通じて、児童生徒の自己有用感等を育む取組を発信した。これまで52地区、延べ289校の指定が終了した。指定期間が終わっても子供たちの取組が継続するなど、志教育が地域に根付いてきた。
- ・児童生徒の豊かな人間関係を構築するため、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の実践指定校を指定(県立高等学校2校)するとともに、県内の学校等へMAP指導者を派遣(10回)し、普及啓発を図った。
- ・スクールカウンセラーを全公立中学校134校(義務教育学校後期課程を含む)、全市町村(仙台市を除く)に広域カウンセラーを配置し、義務教育学校前期課程を含む250校に派遣、県立高校は72校に配置し相談活動を行い、児童生徒の心のケアに努めた。スクールソーシャルワーカーを34市町村に延べ66人、県立高校では18人36校に配置した。義務教育課に2人、高校教育課に2人のスーパーバイザーを配置し、配置校以外にも対応するなど、学校や関係機関と連携を図り児童生徒を取り巻く環境の改善に努めた。あわせて、教職員やスクールカウンセラー等と連携し、校内外巡回指導や相談活動等の補助を行うため、小学校29校、中学校21校及び県立高校32校に心のケア支援員を配置した。
- ・登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を各教育事務所に53人配置し、児童生徒等への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を継続するとともに、個別の家庭訪問等を通じてきめ細かな対応を行った。支援児童生徒の約8割に改善が見られた。
- ・「不登校児童生徒の在籍者比率」が依然高止まりとなっている状況を受け、不登校児童生徒の家庭環境や本人の状況、震災の影響等との関連を調査するため、宮城県長期欠席状況調査を実施し、効果的な取組について市町村教委及び学校に発信し、不登校支援の見直しと改善を促してきた。
- ・震災に起因するいじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援を行った(28市町)。
- ・不登校改善のためには、切れ目のない支援が必要であることから、県教委から引継の際に申し送り個票の活用をする旨の通知を发出することに加え、小学校6年生の不登校児童在籍校及び中学校3年生の90日以上の不登校生徒在籍校を心のサポート専門監、児童生徒の心のサポート班、教育事務所指導主事と訪問し、申し送り個票等の確実な活用と引継ぎを依頼した。
- ・不登校に関する目標指標は、いずれも目標値の達成には至っていない状況である。問題行動等調査や長期欠席状況調査等の分析から、不登校等の要因や背景については、個々の児童生徒の状況が異なることから、多様化・複雑化しており、限定することは難しい。そのため、児童生徒一人ひとりが抱える要因を的確に把握し、丁寧にその要因の解消に努めていくことが必要であり、今後も施策を組み合わせながら、地道に継続して行っていくことが改善につながると考えている。
- ・また、新たな不登校を生まない取組を推進するために、国の調査研究事業である「魅力ある学校づくり推進事業」により、モデル市町村の1中学校区を指定し、取り組んできた結果、新規不登校の出現が抑制された。
- ・不登校児童生徒が増加している中、令和元年度から取り組み始めた「みやぎ『行きたくなる学校づくり』推進事業」の4指定地区において、「魅力ある学校づくり推進事業」の成果である、児童生徒対象のアンケート結果を基にした、学校経営改善のPDCAサイクルを実施したことにより、児童生徒の居場所づくりや授業づくり、絆づくりが推進され、新規不登校児童生徒数が減少した。
- ・児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を行った。
- ・本県児童生徒の体力・運動能力は、震災前から全国平均を下回っており、平成18年度からはその対策として全児童生徒に調査対象を広げ、その結果を分析することで、より正確な実態把握と課題解決に向けての方策を立てることができている。個人については、小学校から高校卒業までの12年間継続使用できる体力・運動能力記録カードを作成・配布し、そこに結果を累積していくことによって、自分の体力・運動能力の状況を把握することができ、体力向上への意欲を高めることにつながっている。また、誰でも気軽にできる「なわ跳び」をきっかけとして運動への意欲向上や、運動習慣の確立を図るため、平成26年度から「Webなわ跳び広場」を開設したところ、年々その効果と実績が現れてきている。令和元年度の実績では、長なわ跳び大会に135校・885チームが参加するなど多くの小学校が取り組み、さらには、参加校の体力・運動能力調査の合計平均が県平均を上回ったという分析結果が出ている。
- ・幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、各学校における体力・運動能力向上に向けた取組や運動意欲の向上を図るため、「子どもの体力・運動能力拡充共同推進会議」の開催や教職員を対象にした講習会や研修会を実施することで、少しずつその効果が現れてきている。
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全体的に多くの調査項目で記録の低下が見られる。このことは、全国と比較して、本県小学生の休日の運動時間が少ないこと、スクリーンタイムの増加、肥満傾向児出現率が高いことが要因として考えられる。しかしながら、小5男子は過去最高順位となったほか、中2男子の体力合計点が全国平均を上回り、中2女子においては順位の向上が見られている。
- ・以上のことから、各取組において一定の成果が見られているものの、目標指標の達成状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・深刻ないじめの本質的な問題解決を図るため、新学習指導要領を踏まえ、道徳教育の推進を図るとともに、様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子供たちを育てていく必要がある。</p> <p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、依然として不登校児童生徒の出現率が高い状況となっている。その他にも教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、暴力行為やいじめ等の問題行動に対応するため、学校を支援する体制づくりや家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携しながら、未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。対症療法ではなく、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p> <p>・不登校等児童生徒の教育機会の確保のため、みやぎ子どもの心のケアハウスの運営支援等により学校外の支援拠点を充実させてきたが、不登校児童生徒の円滑な学級復帰や不登校傾向にある児童生徒への支援の充実のため、学校内での居場所づくりにも取り組む必要がある。</p> <p>・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</p> <p>・宮城県長期欠席状況調査結果から、小学校の不登校が中学校の不登校の増加につながっていること、自己有用感や自己肯定感を育む学校づくり、保健福祉部局等の関係機関との連携が重要であることから、校種間の切れ目のない支援や円滑な接続が課題である。</p> <p>・宮城県児童生徒学習意識等調査の結果から震災の影響が依然として見られ、震災遺児・孤児を含め、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ問題や不登校等の背景等も多様化・複雑化している状況にあり、様々な手立てを講じる必要がある。特に不登校が長期化する要因に家庭に係る状況が増加している傾向も見られ、学校が単独で不登校の解決に向かうことはますます困難になっていることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。また、今後これらの課題に対応するため、学校を外から支える仕組みの充実や保健福祉部門等関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>	<p>・道徳教育推進協議会を開催し、研究指定校の取組について協議するとともに、道徳教育推進リーダーを育成し、「特別の教科 道徳」の着実な推進を図る。不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していく。また、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「みやぎの志教育」を一層推進する。</p> <p>・児童生徒へのきめ細かな心のケアに取り組むため、スクールカウンセラーの全県への派遣・配置についても維持に努めながら子供たちが安心して相談できる体制づくりを継続する。</p> <p>・問題行動等の諸課題を抱える学校への教員の加配や、退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を活用し、関係機関と連携できる体制づくりを構築する。さらに、これまでは不登校児童生徒の対応が中心であったが、新たな不登校を生まないといった未然防止の視点に立ち、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」を活用し、不登校やいじめを生まない学校づくりに向けた調査研究を進めていく。子供たち一人ひとりの自己有用感を高め、豊かな人間性や、自ら学び、自ら考える力など「生きる力」を育成するため、加美町にモデル中学校区を指定し、小・中連携を強化しつつ、学校行事や授業の改善を図りながら、魅力ある学校づくりに取り組む。また、そこで得られた成果や研究手法である、年3回の児童生徒アンケートを基にした学校経営改善のPDCAサイクルの手法を「みやぎ『行きたくなる学校づくり』推進事業」として指定4地区において取り組み、地域の特性を踏まえた実践事例を蓄積した上で、県全体への普及を図り、新規不登校児童生徒数の減少につなげていく。</p> <p>・教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の学校内での居場所づくりとして「学び支援教室」を設置し、その運営モデルを構築する「不登校等児童生徒学び支援教室充実事業」に取り組み、主体的に学校復帰を希望する児童生徒や不登校傾向にある児童生徒の学力の向上と自立支援を図る。</p> <p>・スクールカウンセラーについては、臨床心理士会の協力のもと、研修の充実を図る。また、県に2人のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していくとともに、経験年数に応じた研修会を実施し、資質向上を図る。</p> <p>・平時の校種を超えた情報交換も含め、県教育委員会で作成した申し送り個票等を活用するなどして、幼児期を含めた校種間の切れ目のない円滑な接続を図られるようにする。</p> <p>・研修会や会議等を通じて、長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ対策・不登校支援担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進する。また、長期欠席状況調査の分析等を市町村教育委員会と共有するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等で、調査結果から明らかになった好事例や有効な手立て等を紹介する。</p> <p>・教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」の相談体制や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の家庭や学校への直接的な支援体制の一層の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を、令和2年度に28市町から33市町村に拡充し、学校外での学びの支援拠点を充実させるとともに、教育支援センターとしての機能強化や保健福祉部等関係機関との連携強化を推進する。</p> <p>・これまで関係機関との連携により、本人や家庭のニーズにあった支援をすべく、様々な取組を行っているところ、数字としての成果は現れにくい状況にあるが、訪問指導員の支援により8割の改善が報告されたら、みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業においても、丁寧な対応により、不登校児童生徒に変化が見られるなど、成果が報告されていることから、現在展開している取組については、絶えず見直しを図り効果的な対応を検討しながら、粘り強く継続することが成果につながるものと考え。また、未然防止の観点からの取組を展開することで、将来的な不登校を減らし、全体的に不登校の解決を図っていく。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災前から全国平均を下回っている本県児童生徒の体力・運動能力については、その向上が依然として全県的な課題である。また、県内の学校の再編統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。また、ゲーム機やスマートフォン、コンピュータの普及により、それらの画面を見る時間(スクリーンタイム)が多くなることによる児童生徒の運動時間減少が問題視されている。さらに、運動だけでなく、規則正しい生活習慣や食生活の定着について、学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・本県児童生徒の体力・運動能力向上に向けた長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードを今後も作成し、調査・分析を継続していく。また、本県独自の取組として平成18年度より実施している、全児童生徒を対象とした体力・運動能力調査についても継続するとともに、短期的視点からの対策として運動への意欲を高めるために実施してきた「Webなわ跳び広場」を今後も継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」を開催し、幼児期から小・中・高等学校まで継続した、児童生徒の運動機会の創出と運動への意欲を高める手立てや各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図っていく。</p> <p>・スクリーンタイムを削減するために、家庭との連携が図られるよう「元気アップ通信」を県教育委員会ホームページに掲載することにより啓発を促していく。</p> <p>・民間企業や大学と連携し、新たな視点から、運動習慣の確立や効率的かつ効果的な部活動等の推進を図り、児童生徒の体力・運動能力向上を目指す「体力・地域スポーツ力向上推進事業」を継続していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は妥当であると判断される。
	施策の成果	適切
県の対応方針	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、施策の評価の記載について検討した結果、「魅力ある学校づくり調査研究事業」の成果と「みやぎ『行きたくなる学校づくり』」推進事業への展開等の具体的な記載が必要と考え、加筆する。
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、不登校児童生徒の学校外での学習機会の確保についての取組や「行きたくなる学校づくり」推進事業の効果等の記載について検討した結果、記載が必要であると考え、加筆する。

施策番号17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少人数学級や少人数指導など、児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再編整備や入学者選抜制度改善などの推進による、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実、地域の人材の積極的な活用やコミュニティ・スクールの促進などによる地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実を図る。 ◇ 一人ひとりの特性に応じた適切な配慮や支援など、多様な個性が生かされる教育を推進する。 ◇ 優秀な教員の確保と、教員の資質能力の総合的な向上・学校活性化を図るための適切な人事評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 学校の耐震化など、安全で快適な教育施設の整備を推進する。
---	---

目標指標等		■達成度		■達成率(%)		計画期間目標値 (指標測定年度)
		A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)		
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	
1-1	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	76.0% (平成28年度)	82.0% (令和元年度)	77.2% (令和元年度)	B 94.1%	83.0% (令和2年度)
1-2	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	54.0% (平成28年度)	58.0% (令和元年度)	56.7% (令和元年度)	B 97.8%	60.0% (令和2年度)
2	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	63.0% (平成22年度)	84.0% (平成30年度)	77.9% (平成30年度)	B 92.7%	90.0% (令和2年度)
3	学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	100.0% (令和元年度)	87.2% (令和元年度)	B 87.2%	100.0% (令和2年度)
4	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	36.0% (令和元年度)	35.2% (令和元年度)	B 97.8%	36.0% (令和2年度)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「保護者等に対して学校公開を実施している小・中学校の割合」は、小学校、中学校ともに目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「学校関係者評価を公表している県立高等学校の割合」は、前年度実績値を上回っており、達成率は92.7%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、前年度実績値を上回っており、達成率は87.2%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・四つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、目標値を下回り、達成度は「B」に区分されるが、前年度実績値を1.4ポイント上回り、過去最高値となった。 <p>・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「B」が5つとなっている。</p>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.3%(前回75.1%)、満足群の割合は43.7%(前回42.7%)である。 ・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.0ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。 ・新学習指導要領では、「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が求められている。また、教育課程の編成及び実施に当たっては、家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携を図ることとされている。 ・学校教育法等関係法令の改正により、障害のある者となない者が共に学ぶ「共生社会」実現に向けた特別支援教育の充実が求められており、また、少子化により児童生徒数が減少している中、全国的な傾向として知的障害特別支援学校における児童生徒数は増加しており、本県も同様の傾向にある。 ・学校評価については、学校の自己評価及び評価を踏まえた改善策の妥当性を検証する評価(学校関係者評価)の実施率は100%を維持しているが、評価の内容や方法を工夫し、学校関係者評価をすべての学校で公表することなど、より開かれた信頼される学校づくりと教育水準の向上のため、学校運営の改善に資する学校評価の活用が一層求められている。 ・国においては、平成27年12月に中央教育審議会から教員の資質能力の向上に関する答申が行われ、平成28年11月には教育公務員特例法等が改正された。今後、関係機関と連携を深めながら、教員の養成・採用・研修に一貫して取り組むことが重要になっているとともに、本県教員の年齢構成を踏まえ、若手教員の役割がますます大きくなっていく。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級等については、本務教員又は常勤講師70人を配置したことにより、小・中学校において、新しい環境に適応するために極めて重要な時期である小学校2年生26校26学級、中学校1年生35校35学級、計61校61学級において35人超学級の解消に努めた。 ・魅力ある学校づくりについては、高等学校において「復興を担う人材育成」や「志教育」を柱に、志教育推進事業として5校の研究指定校(地区指定)における研究推進や、25校の魅力ある学校づくりを支援する事業等を展開するとともに、これまでの公立高校入学者選抜制度の成果と課題を踏まえ、新しい入学者選抜制度の円滑な実施に向けて、中学校や保護者向け説明会を各市町村で開催するなど、周知広報に努めた。 ・第3期県立高校将来構想(計画期間:令和元年度から令和10年度まで)の着実な推進のため、「新たなタイプの学校」及び「定時制」について県立高等学校将来構想審議会に諮問し、「多様な学びの在り方検討部会」における検討を踏まえて答申を得るなど、実施計画の策定に向けた検討を進めた。 ・南部地区職業教育拠点校の開校に向けて準備委員会を開催し、教育課程や校務分掌等について検討した。 ・大崎地区職業教育拠点校の教育基本構想の策定に向けて、教育基本構想検討会議を開催し、教育の方向性や学科等について検討した。 ・地域から信頼される学校づくりについては、効果的な学校改善を図るために、学校評価の報告と公表の在り方等についての研修会を開催し、各校の外部評価結果の積極的な情報発信により学校経営の透明性の確保を図り、地域から信頼される魅力ある学校づくりの推進に取り組んだ。また、外部評価の実施により、各学校は評価を踏まえ、実態に合った教育環境、教育内容の改善に取り組み、学習面や進路面における効果が見られている。 ・学習活動や特色ある学校づくりの取組状況などの県教委で示した学校評価項目等を教員、生徒及び保護者がそれぞれ評価し、各学校がその評価結果を検証・評価することで、必要に応じて改善方針を定める学校評価について、その妥当性をPTA、同窓会等の学校関係者が評価(学校関係者評価)することにより、生徒や保護者のニーズを効果的に学校運営に反映することができた。学校関係者評価結果の公表は、学校経営の透明性の向上と地域から信頼される魅力ある学校づくりの推進に寄与した。 ・共に学ぶ教育の推進に向けて、コーディネーター養成研修等の実施により小・中学校及び高等学校の校内支援体制の充実を図るとともに、居住地校交流学習の推進に取り組んだ。 ・特別支援学校の狭隘化に対応するため、平成31年4月に名取支援学校名取が丘校を開校するとともに、(仮称)仙台南部地区特別支援学校の開校に向けた準備を行った。 ・教員の資質向上を図るため、子供たちの夢や志を育む強い意志を持った人材を数多く採用するとともに、体系的な教員研修を実施し、教職経験に応じた基本的な資質能力を養成したほか、特に防災教育や児童生徒の心のケア、特別支援教育など喫緊の課題に対応する研修の充実を図った。また、県内の教員養成課程を有する全ての大学と締結した包括的な連携協力協定に基づき、新たに宮城教育大学における技術・家庭科(技術分野)及び地歴科・公民科を加えた研修を実施した(4大学・8研修)。 <p>・以上のことから、目標指標の達成状況や教育環境改善に向けた各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・少人数学級については、人口が集中する都市部の学校で活用される傾向にあり、加配した学校から、児童生徒が入学後の新しい環境に適応する上で、よりの確かな対応が図られたとの報告もあるため、引き続き国に要望していく必要がある。また、少人数指導については、児童の発達の段階に応じた指導や教育内容の専門性の向上等と併せて、国においてその在り方を見直していくこととされている。</p> <p>・少子化の進展に伴い学校の小規模化が進む中、活力ある教育環境の確保のため、適正規模である4～8学級を踏まえた再編を行うとともに、社会的要請や地域における県立高校への期待等を踏まえながら、魅力ある学校づくりを進める必要がある。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、将来をどのように生きるか主体的に行動できる力を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。</p> <p>・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・志教育の考え方にに基づき、児童生徒や地域のニーズに応じ、地域から信頼される魅力ある学校づくりを推進するため、適切なカリキュラムマネジメントを実施するという観点から、各学校において学校の教育目標の達成状況を分析するために効果的な学校評価項目を設定するとともに、学校関係者評価により、学校による自己評価の妥当性や、自己評価結果を踏まえた改善策の妥当性を検証し、外部に公表することで評価の信頼性を高め、地域に開かれ信頼される学校運営やより実効性のある学校改善を進める必要がある。</p> <p>・教員志願者の拡大と採用者の質の確保の両立を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・少人数学級の対象学年の拡充について、引き続き国に要望していくとともに、少人数指導については、国における加配定数の動きやそれぞれの学校、学級の実態を踏まえつつ、主に小学校高学年において、少人数指導から専科指導に順次切り替えていく。</p> <p>・「第3期県立高校将来構想」に基づき、学校の活力維持と生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境や教育の機会均等を確保することができるよう再編等の検討を進めていく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望に配慮したインターンシップの拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するセミナーの開催を支援していく。</p> <p>・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(後期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。</p> <p>・抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について新校舎の設計等を進めるほか、小・中・高校の校舎や余剰教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組む。</p> <p>・各学校から報告を受けた前年度の学校評価の結果をまとめ、フィードバックするとともに、学校評価研修会において、各校の学校目標の達成のため、効果的な学校評価の在り方について研修会で取り上げ、適切で効果的なカリキュラムマネジメントの核として活用できる学校評価となるよう支援する。特に学校関係者評価結果の積極的な情報発信に努めることで、学校経営の透明性の確保を図り、地域に開かれ、信頼される魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</p> <p>・宮城県教職員育成協議会を開催し、研修計画等について改善を図るとともに、令和2年度実施の教員採用試験において、宮城県元職特別選考の導入や教職経験者特別選考の要件の拡大などの見直しを行う。また、大学と連携した研修や学校インターンシップを拡充して実施することにより、学生の教職に対する志を高めるとともに、養成、採用及び研修の一体的な充実を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針	適切	少人数学級や少人数指導の効果等、取組の成果について県全体の状況を地域差等も含めて客観的に分析し、課題と対応方針に記載する必要があると考える。 また、少人数学級や少人数指導の効果を客観的に測るための指標についても検討する必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	—	—
	施策を推進する上での課題と対応方針	—	委員会の意見を踏まえ、少人数学級や少人数指導の取組の成果について検討した結果、記載が必要であると考え、課題と対応方針を修正する。なお、少人数学級や少人数指導の効果を客観的に測る指標について検討した結果、施策との因果関係が明確な指標の設定は困難であると考え、指標は設定しないものとする。

施策番号23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を推進する。 ◇ 教育機関や民間企業、文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化による学習機会の提供と県民の自主的な学習活動の支援を行う。 ◇ 複雑化する地域課題に取り組む講座など、社会環境に対応した学習機会の充実にに向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者などの育成に取り組む。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進する。 ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運の醸成に取り組む。 ◇ 競技スポーツにおける生徒から学生、社会人までの一貫した指導体制の確立や指導者育成対策の拡充、競技力向上に向けた選手育成強化や支援体制の整備を推進する。 ◇ 文化芸術の振興を図るため、身近な文化施設における展示会の開催や創造性を育む多彩なワークショップ型事業の展開などにより、県民が文化芸術に触れ、参加する機会の充実にに向けた取組を推進する。 ◇ 伝統文化や地域文化の継承・振興に向けた取組の支援と文化財の保存・活用を推進する。 ◇ 県民の文化芸術活動やスポーツイベントを生かした地域づくりや交流を推進する。 ◇ 文化芸術の力に関する理解促進を図り、地域固有の文化の価値を生かした地域づくりや文化芸術活動を通じて活力のある地域づくりなどを行う活動団体への支援を行う。 ◇ 宮城県図書館・宮城県美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組む。
---	--

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>				
	<p>■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>				
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	みやぎ県民大学講座における受講率(%) (平成24年度) 60.8%	77.3% (令和元年度)	68.2% (令和元年度)	B 88.2%	80.0% (令和2年度)
2	市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり)(人) (平成27年度) 728人	749人 (平成30年度)	744人 (平成30年度)	B 99.3%	764人 (令和2年度)
3	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 (うち出品者・出演者等の数)(千人) (平成20年度) 1,036千人 (23.0 千人)	1,040千人 (令和元年度) (22千人)	1,090千人 (令和元年度) (16千人)	A 104.8%	1,050千人 (令和2年度) (22.0 千人)
4	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%) (平成20年度) 42.9%	85.7% (令和元年度)	77.1% (令和元年度)	C 79.9%	91.4% (令和2年度)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「みやぎ県民大学講座における受講率」については、講座全体の受講率が68.2%と前年度に比べ16.3ポイント低く、目標値を下回り、達成率が88.2%となったことから、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標2の「社会教育講座」については、目標値に達していないが達成率が99.3%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標3の「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、目標値を上回り、達成率が104.8%となったことから、達成度は「A」に区分される。 ・目標指標4の「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、蔵王町、南三陸町に設立準備団体が発足し、達成率が79.9%となっており達成度は「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が59.2%(前回58.7%)、「高関心群」の割合が58.2%(前回58.1%)と前回の結果とほぼ同じ割合となっている。 ・「満足群」の割合も38.6%(前回37.1%)と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが生涯にわたって主体的に学び続けその成果を社会に還元していくことができるよう、学習環境の充実や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備が求められている。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県においてもサッカー競技の開催が予定されるなど、スポーツに対する人々の関心が高まっている。 ・様々な文化芸術団体等による被災地への支援活動が心の復興に果たす文化芸術の役割について、認識が深まっている。 ・震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、その記憶・記録を次世代に継承していくことが必要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講した(50講座、受講者数1,083人)。講座全体の受講率は前年度より低くなった。社会教育施設開放講座や修了生等による講座の体験型講座の受講率が高く、受講者のニーズに合った講座を提供することができたが、より県民・地域のニーズに合った講座体系や講座内容とするため、引き続き検討を行っている。受講者に対するアンケートでは、全受講者の9割が講座内容に「満足」していることから、引き続き講座内容の充実を図っていく。 ・市町村社会教育講座については、地域課題解決に向けた住民主体の講座数が増えており、震災後の地域コミュニティの再生、地域の良さを生かしたまちづくりなどの講座への関心が高い。これは、県生涯学習課事業として取り組んできた、「学び手が主体的に学びをつくる社会教育・公民館等職員研修会」の実施による効果であると言える。一方、芸術文化や生涯スポーツの講座の参加者数、成人教育講座については、横ばい状態である。これらは、カルチャーセンターの増加など、民間も含めた多様な学びの機会の増加によるものと考えられる。 ・被災校の運動部活動を支援するため、活動場所への移動や活動場所の確保について支援を行った。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、蔵王町、南三陸町に設立準備団体が発足するなど、クラブ設立に向けた動きがみられる。令和元年度末で前年度比2クラブ増加し、24市町村に53クラブが設置されており、一定の成果が見られる。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、22校(小学校6、中学校9、高等学校6、特別支援学校1)をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。また、オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宮城スタジアムの芝面改修、大型映像装置更新、トイレ改修工事を行った。 ・スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会を開催したことにより、合わせて68人がスポーツ指導者の資格を取得し、地域スポーツの普及・振興に貢献している。 ・県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しむことを目的に、県内7圏域で「宮城ヘルシー2019ふるさとスポーツ祭」を開催した。本イベントには延べ23,481人(本大会5,876人、予選会17,605人)が参加するなど、各圏域におけるスポーツの振興が図られた。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、市町村や文化芸術団体等と連携・協力し、県内全域において多様な文化芸術に親しむ機会を提供したところ、参加者数は107万人で前年度並であるものの、目標値は上回った。多くの県民が文化芸術に触れ、親しむことに貢献することができた。 ・様々な主体が行う文化的な活動による心の復興への取組を行った39団体44事業に対して助成を行い、被災者等の心の癒やしや生きがいづくりにつながる機会を提供することができた。また、地域コミュニティの再生や震災からの心の復興の役割を果たしてきた地域芸術について、児童を対象としたアウトリーチを実施し、地域芸術の成り立ちや魅力などについて、役割に関する理解を深めることができた。 ・以上により、施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、目標指標1「みやぎ県民大学講座における受講率」の達成度がBであり、目標指標2「市町村社会教育講座の参加者数」についても達成度がBと目標値には達していないものの、これまでに取り組んできたネットワークの構築が進んできたことや県民のニーズにあった講座を開催することなどにより、講座の受講者数は増加の傾向にある。また、目標指標4「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、未設置の市町村で設立の動きがあるなど、一定の成果が見られることや、目標指標3「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」は目標値を達成していることから、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。</p> <p>・行政、教育機関、民間企業、NPO等において、様々な学びの場が提供されている。関係団体とのネットワーク化により、学習環境の充実を図る必要がある。</p> <p>・みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきている。また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。</p> <p>・県生涯学習課主催の研修会の開催等により、公民館同士のネットワークの構築が進んできたことにより、公民館等で開催する講座への参加者数は増加傾向にある。さらに魅力のある講座の開設が求められる。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(11市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。</p> <p>・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。</p>	<p>・宮城県社会教育委員の会議や宮城県生涯学習審議会での検討内容などを踏まえ、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。</p> <p>・宮城県生涯学習審議会から答申のあった「生涯学習プラットフォーム」について、令和2年度から具体的な開発作業に入り、多様な機関が実施する講座等の情報を集約・体系化することにより、学びの場の活性化を図る。</p> <p>・県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていく。また、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。</p> <p>・社会教育ネットワークのさらなる強化によって良い実践や課題の共有を図るとともに、社会教育フォーラムを開催し、「学びのオーガナイザー」としての社会教育主事の有効活用と資質向上を図る。また、現在成果を上げている「社会教育関係職員で組織した検討委員による『学び手が学びをつくる研修会』」を継続実施し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修のさらなる充実を図る。</p> <p>・みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で特に山元町と南三陸町を中心に町が設立に向けた前向きな動きが見られるため、巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。</p> <p>・働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	<p>施策の成果について、「概ね順調」とした県の評価は妥当であると判断されるが、評価の理由に、次のとおり一部不十分な点が見られる。</p> <p>オリンピック・パラリンピックの開催に向けた施設整備について、事業の成果等に具体的に記載する必要があると考える。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針		<p>令和元年度の特筆すべき活動としてオリンピック・パラリンピックに関する取組を挙げていることから、オリンピック・パラリンピック関連事業についての課題と対応方針を記載する必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策の成果		<p>委員会の意見を踏まえ、オリンピック・パラリンピックの開催に向けた施設整備に係る成果を加筆する。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針		<p>評価の時点では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今後の対応方針を示すことが難しいことから、追記は行わないものとする。</p>

宮城県震災復興計画【教育の分野】

政策番号6 安心して学べる教育環境の確保

震災経験やその後の生活環境の変化に伴い、子どもたちの心は様々なダメージを受けており、また、学校施設等も甚大な被害を受けているなど、教育を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。このようなことから、宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働のもと、全ての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を進める。

特に、児童生徒等の心のケアの充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応、学力及び体力・運動能力の向上、学校施設等の復旧に重点的に取り組む。また、学校等における防災教育の更なる充実と防災機能の強化に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和元年度決算額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
			実績値(指標測定年度)			
1	安全・安心な学校教育の確保	7,782,851	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100%(令和元年度)	A	概ね順調
			地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	83.1%(令和元年度)	B	
2	家庭・地域の教育力の再構築	816,313	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	8,761人(令和元年度)	A	概ね順調
			地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	95.1%(令和元年度)	A	
			市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)[累計]	1,521人(平成30年度)	A	
			子育てサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	3,122人(令和元年度)	A	
3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	2,502,879	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)[累計]	10施設(90.9%)(令和元年度)	A	順調
			被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	102件(106.3%)(令和元年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「安心して学べる教育環境の確保」に向けて、3つの施策に取り組んだ。
- ・施策1については、「スクールカウンセラーの配置率」は目標値を達成した一方、「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は令和元年東日本台風の影響により前年度実績を若干下回り、目標値にも届かなかった。
- ・県立高校の再編整備については、「第3期県立高校将来構想」に基づく学びの多様化への対応に向けた「新たなタイプの学校」や「定時制」の検討を進めた。
- ・このほか、被災児童生徒等への学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を行ったほか、教員の加配措置やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援等により児童生徒の心のケアを行うとともに、心のサポートアドバイザーや心のケア支援員の配置による問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図った。また、「未来へつなぐ地域と学校の安全フォーラム」の開催により防災教育や学校における地域連携の重要性について啓発を行い、「志教育フォーラム2019」や「みやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-」の開催等を通じて「志教育」の一層の推進を図るなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
- ・施策2については、「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」、「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」、「市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数」及び「子育てサポーター養成講座受講者数」の全てにおいて、目標値を達成することができた。また、各市町村において子育てサポーター等の増加や、家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運がさらに高まってきたほか、令和元年東日本台風の影響で地域と連携した取組が滞ってしまった地域はあったものの、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
- ・施策3については、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(令和2年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」についても着実な進捗により目標値を達成することができた。また、みやぎ県民大学を通じた多様な学習機会の提供、震災の記録を後世に伝えるための「東日本大震災文庫」や「東日本大震災アーカイブ宮城」の公開、新たな総合型地域スポーツクラブの設立によるスポーツ環境の整備、県有体育施設の更新や整備など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「順調」と評価した。
- ・以上のことから、1つの施策を「順調」、2つの施策を「概ね順調」と評価しており、政策全体としても本県教育の復興に向けた各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・教育環境のハード面での復旧・復興は進捗が見える一方、児童生徒の心のケアや体力・運動能力の向上、防災意識の醸成といったソフト面での対策は息の長い取組が必要である。</p> <p>・施策1では、被災した児童生徒等への就学支援や心のケアを長期的・継続的に行っていく必要がある。また、震災の教訓を生かし、児童生徒の今後起こりうる様々な災害への対応能力を高める防災教育を推進するほか、地域産業の担い手となる人材を育成・確保していく必要がある。</p> <p>・施策2では、市町村によっては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座は参加者から好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることから、県及び各教育事務所と各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局との連携を強化する必要がある。</p> <p>・地域と連携した防災体制については、学校安全に係る調査の結果、地域によって格差があることから、地域の災害特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。あわせて、児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。</p> <p>・施策3では、津波で被災した松島自然の家の全面再開に向けた建設工事を着実に進めるとともに、地域住民や一般利用者に対する周知や魅力的なプログラムを検討する必要がある。また、スポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの設置など、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境の整備が必要であり、老朽化の目立つ県有体育施設についても、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。あわせて、東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」の効果的な利活用を進めていく必要がある。</p>	<p>・「安心して学べる教育環境の確保」のため、ソフト面でのこれまでの取組を長期的・継続的に実施し、児童生徒や各教育現場を支援していく。</p> <p>・施策1については、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、特に、沿岸地域の被災の影響が強い地域においては、スクールカウンセラーの複数配置を継続する。また、不登校などにつながる問題の早期発見及び適切な対応が可能となるよう電話やSNSなど多様な手段による相談体制を整備するとともに、各学校においても関係機関との緊密な連絡体制の一層の整備が図られるよう、情報共有を図る。さらに、教育庁内の横断的組織の充実と児童生徒の心のサポート班の活動の充実を図ること、実効性のある支援を展開する。あわせて、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営支援を行っていく。</p> <p>・地震や津波、風水害など今後起こりうる様々な災害への防災教育の推進に向けて、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中学校及び高等学校における「志教育」を一層推進するほか、現場実習や実践授業等を通じた地域産業を支える人材の育成・確保にも引き続き取り組んでいく。</p> <p>・施策2については、各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図りながら、活用頻度向上に向けたシステムを構築する。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していくほか、「子育て・家庭教育支援フォーラム」を開催し、各市町村の家庭教育支援チームの活動や子育て・家庭教育支援に関わる取組の情報交換を行う場を設定する。</p> <p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していくほか、防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図り、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。</p> <p>・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」について、校内研修等で積極的に活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけるとともに、教職員が被災地を実際に訪問する研修機会を設けることにより、児童生徒の命を最優先とする教職員の意識の更なる向上と知識・技能の習得を図る。</p> <p>・施策3については、松島自然の家の全面再開に向け、地域から親しまれる施設となるよう地域住民を対象とした施設見学会などを企画するとともに、オープニングイベントを開催するなど、事業再開を前提とした各種取組を積極的に情報発信するほか、自然豊かな宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発する。</p> <p>・スポーツ活動の推進については、県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を行っていくほか、県有体育施設について、老朽化に伴い整備費の増加が懸念されることから、各施設毎に修繕計画を作成し、計画的に施設改修を進める。</p> <p>・「東日本大震災アーカイブ宮城」については、県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、資料データの更なる充実を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は妥当であると判断される。
	政策を推進する上での課題と対応方針		施策1で示した今後起こりうる様々な災害に備えることを視野に入れた課題と対応方針の記載、施策2で示した施策における目標指標を全て達成しているにも関わらず「順調」ではなく「概ね順調」と判断した要因となる取組についての課題と対応方針の記載の必要性を踏まえた上で、記載の修正を行う必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果	—	
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、施策1で加筆した今後起こりうる様々な災害に備えることを視野に入れた課題と対応方針の記載、施策2で加筆した施策における目標指標を全て達成しているにも関わらず「順調」ではなく「概ね順調」と判断した要因となる取組についての課題と対応方針の記載の必要性について検討した結果、政策6への記載が必要と考え、施策ごとの課題と対応方針を修正する。

施策番号1 安全・安心な学校教育の確保

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>1 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建を完了させるとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組みます。 ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再編整備や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組みます。</p> <p>2 被災児童生徒等への就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるよう、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組みます。</p> <p>3 児童生徒等の心のケア ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図ります。 ◇ 本県の喫緊の課題である、いじめ、不登校等について、関係機関との連携を一層強化し、未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。</p> <p>4 防災教育の充実 ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の設置や地域の拠点となる小・中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組みます。 ◇ 災害から自らの命を守ることに加え、安全安心な社会づくりに貢献する心を育み、国内外で発生する災害から多くの命と生活を守る人づくりを進めるとともに、地域に根ざした安全教育を推進します。</p> <p>5 「志教育」の推進 ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけでなく、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、社会の一員として復興や地域産業を担う人材等の育成に取り組みます。 ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するために主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善など、質の高い教育の推進に取り組みます。</p>
---	--

<p>目標指標等</p>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>																									
	<p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値</th> </tr> <tr> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>達成率</th> <th>(指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)</td> <td>100.0% (平成23年度)</td> <td>100.0% (令和元年度)</td> <td>100.0% (令和元年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>100.0% (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)</td> <td>70.0% (平成27年度)</td> <td>95.0% (令和元年度)</td> <td>83.1% (令和元年度)</td> <td>B 87.5%</td> <td>100.0% (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>			初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)	1	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100.0% (平成23年度)	100.0% (令和元年度)	100.0% (令和元年度)	A 100.0%	100.0% (令和2年度)	2	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	70.0% (平成27年度)	95.0% (令和元年度)	83.1% (令和元年度)	B 87.5%
				初期値	目標値	実績値	達成度		計画期間目標値																	
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)																				
1	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100.0% (平成23年度)	100.0% (令和元年度)	100.0% (令和元年度)	A 100.0%	100.0% (令和2年度)																				
2	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	70.0% (平成27年度)	95.0% (令和元年度)	83.1% (令和元年度)	B 87.5%	100.0% (令和2年度)																				

<p>令和元年県民意識調査</p>	<p>満足群の割合 (満足+やや満足)</p>	<p>不満群の割合 (やや不満+不満)</p>	<p>満足群・不満群の割合による区分</p>
	<p>43.7%</p>	<p>20.8%</p>	<p>Ⅱ</p>

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、県内全ての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置していることから、前年度と同様、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は、令和元年東日本台風の影響により、前年度の実施率(84.1%)を下回ったものの、前年度とほぼ同等の実施率であることから、達成度は「B」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が1つ、達成度「B」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に関する県民の高重視群の割合は78.3%(前回75.1%)と、高い割合を維持している。一方、満足群の割合は43.7%(前回42.7%)と前回より1.0ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針について閣議決定(令和元年12月20日)され、被災した子どもに対する支援として、教員加配やスクールカウンセラー等の配置、就学支援の継続が示されるとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育の更なる充実が示された。 ・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。 ・平成31年1月、中央教育審議会において、「新しい時代に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」が取りまとめられ、新学習指導要領を着実に実施するためにも、業務の見直しや専門スタッフの配置等による学校における働き方改革の必要性が示されている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、県立学校の災害復旧は全て完了している一方、市町村立学校の復旧率は令和元年度末時点で99.8%となっている。また、県立高校の再編整備については、第3期県立高校将来構想(計画期間:令和元年度から令和10年度まで)の着実な推進のため、「新たなタイプの学校」及び「定時制」について県立高等学校将来構想審議会に諮問し、「多様な学びの在り方検討部会」における検討を踏まえて答申を得るなど、実施計画の策定に向けた検討を進めた。さらに、南部地区職業教育拠点校の開校に向けて準備委員会を開催し、教育課程や校務分掌等の検討を進めるとともに、大崎地区職業教育拠点校の教育基本構想の策定に向けて、教育基本構想検討会議を開催し、教育の方向性や学科等について検討した。あわせて、学校施設のICT化やシステムの利用を推進するため、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクを継続して設置するなど、教育環境の整備を行った。 ・「②被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続し、経済格差の解消を図った。 ・「③児童生徒等の心のケア」では、全ての市町村教育委員会にスクールカウンセラーを派遣し、全小学校に対応するとともに、全ての中学校にスクールカウンセラーを配置している。また、県内5つの教育事務所にカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に対応するとともに管内のスクールカウンセラーへの助言を行っている。 スクールソーシャルワーカーについては、仙台市を除く全ての市町村に配置するとともに、義務教育課に2名のスーパーバイザーを配置し、市町村教育委員会の要請に応じた支援を行っている。 この他に、東部教育事務所及び大河原教育事務所に教育職・心理職・福祉職がチームとなって対応する児童生徒の心のサポート班を設置し、児童生徒や家庭に対して直接支援できる体制を整えている。 ・県立学校においては、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を実施したほか、文部科学省から小中県立合わせて159人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、心のサポートアドバイザー2人を高校教育課に、心のケア支援員を32校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図ったことなどから、学校評価の「教育相談」では、生徒(82.9%)、保護者(82.5%)とも約8割の肯定的評価となっている。 ・震災後、スクールカウンセラーによる相談件数、相談人数は年々増加の傾向にあり、今後もスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者等への長期的・継続的な心のケアが必要な状況にあることから、スクールカウンセラーに対するニーズは引き続き高く、配置・派遣の継続及び充実を図っていく。 ・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営を支援した(28市町)。 ・「④防災教育の充実」では、多賀城高校に開設した災害科学科で災害から命とくらしを守ることでできる人材を育成するとともに、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続した。 ・「未来へつなぐ地域と学校の安全フォーラム」を開催し、他県の先進事例を取り上げて、学校における地域連携の重要性を啓発している。 ・地域合同防災訓練については、83.1%と前年度よりも1ポイント下げる結果となったが、令和元年東日本台風の影響を受けた地域で、実施できなかったことが一つの要因と考えられる。校種別では幼稚園93.0%、小学校93.2%、中学校87.1%、高等学校41.0%、特別支援学校64.0%となっており、特別支援学校や高等学校の取組については強く推進を図っていく必要はあるものの、それ以外の校種では地域と連携した取組が推進されている。 ・「⑤『志教育』の推進」では、「志教育フォーラム2019」の開催等を通じて「志教育」の普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶため、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」指導資料の活用を促した。 ・県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。令和元年度は24市町村で実施し、利用者は延べ約16万5千人となった。 ・高校生を対象とした「みやぎ高校生フォーラム-私たちの志と地域貢献-」を開催し、日々の学習や体験を通して醸成した自らの志や将来への思いを意見発表やディスカッションにより共有した。 <p>・以上のことから、目標指標の達成状況、県民意識調査の結果、教育環境を改善した各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。</p>

※評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。</p> <p>・震災から9年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、震災後の生活環境の変化等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるなど、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等が悩みや困難を一人で抱え込まないように支える必要があり、とともに長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・震災との関連は明らかではないが、震災後の不安定な生活環境や親子関係の中で幼児期を過ごした子供たちが就学しており、小学校の低学年で暴力行為が増加傾向にある。</p> <p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の経緯も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p> <p>・近年、地震や津波、風水害など、全国各地で大規模な自然災害が頻発していることから、児童生徒の今後起こりうる様々な災害への対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。</p> <p>・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が必要である。</p>	<p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・配慮を必要とする児童生徒に対しては、各学校へのスクールカウンセラーの派遣・配置を継続するとともに、通常配置では対応できない場合や、カウンセラーの配置が緊急に必要となった場合などに緊急派遣できる体制を維持する。特に、沿岸地域の被災の影響が強い地域においては、スクールカウンセラーの複数配置を継続する。また、不登校などにつながる問題の早期発見及び早期かつ適切な対応が可能となるよう電話やSNSなど多様な手段による相談体制を整備する。あわせて、各学校においても児童相談所や警察などの関係機関との緊密な連絡体制の一層の整備に向けて、スクールカウンセラー連絡会議や生徒指導主事の会議等において情報共有を継続する。</p> <p>・暴力行為に対しては、生徒指導の補助等に当たる心のケア支援員を希望する学校に配置することで、教員が児童生徒にしっかりと向き合い、寄り添える指導体制を継続する。</p> <p>・いじめ対策・不登校支援を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内の横断的組織の充実と児童生徒の心のサポート班の活動の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援していく。</p> <p>・学校教育における地震や津波、風水害など今後起こりうる様々な災害への防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。「未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラム」において、安全教育の各関係機関と連携した実践事例を紹介し、成功例だけでなく苦心した点や失敗事例なども取り入れることにより、各学校で取り組みやすい環境づくりの情報を提供していく。また、平成28年4月に災害科学科を開設した多賀城高校について、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校では「みやぎ高校生フォーラム」において、日々の学習や経験等を通じ醸成した志や将来への思いを発表や意見交換により共有し自ら社会で果たすべき役割を考えさせる。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な力を身に付けさせ、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針	適切	地震や津波に限らず、今後起こりうる様々な災害に備えることを視野に入れて課題と対応方針を記載する必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	—	—
	施策を推進する上での課題と対応方針	—	委員会の意見を踏まえ、今後起こりうる様々な災害に備えることを視野に入れて課題と対応方針を記載することについて検討した結果、昨今の大雨による洪水被害などが頻発していることを踏まえ、児童生徒の安全はあらゆる災害を想定して守られなければならないと考え、今後起こりうる様々な災害を防災教育の対象にしていくことを加筆する。

施策番号2 家庭・地域の教育力の再構築

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図ります。 ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組みます。
	2 地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇ 災害安全、交通安全、生活安全の三領域の総合的な学校安全教育を行うとともに、学校安全活動に関連する人的資源、教材学習の場などを家庭や地域に積極的に求め、学校安全活動の活性化と充実を図ります。 ◇ 防災主任及び安全担当主幹教諭を中心として、学校防災マニュアルの見直しや、地域合同防災訓練の実施、研修などを充実させ、災害発生時の対応を確認するなど、地域との連携強化を図ります。

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>704人 (平成24年度)</td> <td>7,200人 (令和元年度)</td> <td>8,761人 (令和元年度)</td> <td>A 124.0%</td> <td>7,900人 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>49.3% (平成27年度)</td> <td>95.0% (令和元年度)</td> <td>95.1% (令和元年度)</td> <td>A 100.1%</td> <td>100.0% (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>287人 (平成26年度)</td> <td>1,500人 (平成30年度)</td> <td>1,521人 (平成30年度)</td> <td>A 101.7%</td> <td>1,800人 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>320人 (平成24年度)</td> <td>2,560人 (令和元年度)</td> <td>3,122人 (令和元年度)</td> <td>A 125.1%</td> <td>2,880人 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	704人 (平成24年度)	7,200人 (令和元年度)	8,761人 (令和元年度)	A 124.0%	7,900人 (令和2年度)	2	49.3% (平成27年度)	95.0% (令和元年度)	95.1% (令和元年度)	A 100.1%	100.0% (令和2年度)	3	287人 (平成26年度)	1,500人 (平成30年度)	1,521人 (平成30年度)	A 101.7%	1,800人 (令和2年度)	4	320人 (平成24年度)	2,560人 (令和元年度)	3,122人 (令和元年度)	A 125.1%	2,880人 (令和2年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																										
1	704人 (平成24年度)	7,200人 (令和元年度)	8,761人 (令和元年度)	A 124.0%	7,900人 (令和2年度)																										
2	49.3% (平成27年度)	95.0% (令和元年度)	95.1% (令和元年度)	A 100.1%	100.0% (令和2年度)																										
3	287人 (平成26年度)	1,500人 (平成30年度)	1,521人 (平成30年度)	A 101.7%	1,800人 (令和2年度)																										
4	320人 (平成24年度)	2,560人 (令和元年度)	3,122人 (令和元年度)	A 125.1%	2,880人 (令和2年度)																										

令和元年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	40.5%	19.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・一つ目の指標「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、家庭教育に関する研修会も周知され、一定の参加人数も保たれるようになったことから、達成率が124.0%となった。よって、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」については、震災後のそれぞれの地域の復興状況による影響はあるものの、圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議等の開催により、学校と地域が連携したより実効性のある防災教育の推進や防災体制の整備を進めたことにより、達成率100.1%となったため、達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数」については、家庭教育支援チーム設置数の増加に伴い、活動者数も増えており、達成率が101.7%となったため、達成度は「A」に区分される。 ・四つ目の指標「子育てサポーター養成講座受講者数」については、各圏域で講座を開催しており、地理的にも参加しやすいこともあり、達成率125.1%となったため、達成度は「A」に区分される。
県民意識	・令和元年県民意識調査において、「高重視群」の割合が74.4%(前回69.4%)、「高関心群」の割合が71.9%(前回68.6%)と前回の結果を上回っている。 ・「満足群」の割合も40.5%(前回39.9%)と、前回の結果を上回っているものの低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	・少子化や核家族化が進み、親が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しているとともに、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されている。このため、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくりを進めることが求められている。 ・震災から9年が経過し地域に根ざした学校安全の推進と地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備等について、より一層の地域との連携の強化が求められている。
事業の成果等	・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、子育てサポーター養成講座(修了者81人)や子育てサポーターリーダー養成講座(修了者60人)の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成を図った。子育てサポーターは、社会全体で家庭教育を支援する機運を高めるとともに、親に対して親の学びの機会を提供する取組を行っている。また、各地域に子育てサポーターが所属する宮城県家庭教育支援チームを派遣し、「親の学びのプログラム」講座を実施(20回)したほか、「学ぶ土台づくり自然体験活動」を開催し、豊かな体験活動による学びの促進を図った。さらに、各市町村において子育てサポーター等の増加や、家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運がさらに高まってきたことから、新規事業として子育て・家庭教育支援フォーラムを開催(参加者122人)した。しかしながら、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりの調整役(コーディネーター)の育成が遅れている市町村においては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。 ・「②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議を開催し、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討を行った。さらに、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、防災教育を推進する事業等で一定の成果が見られた。令和元年度学校安全に係る調査では、令和元年東日本台風の影響で地域と連携した取組が滞ってしまった地域はあったものの、着実に実施されている調査結果が数値に出ており、順調に推移していることがうかがえる。 ・以上のことから、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は、目標指標等の達成度は全てAであるものの、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域もあることから、「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の参加者からは好評を得ており、各地で親の学習機会の充実が求められていることがうかがえる。このようなことから、県及び5圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。</p>	<p>・各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図りながら、活用頻度向上に向けたシステムを構築する。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。</p> <p>・「子育て・家庭教育支援フォーラム」を開催し、各市町村の家庭教育支援チームの活動や子育て・家庭教育支援に関わる取組の情報交換を行う場面を設定し、各地域での家庭教育支援活動の促進を図る。</p>
<p>・令和元年度学校安全に係る調査において、学校防災マニュアルの学校関係者等による点検、校内研修の実績率は100%に達している一方で、地域講師による防災教室の実施は68.7%、地域との合同防災訓練等を実施した割合は83.1%と地域によって格差があることから、地域の災害特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。</p>	<p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していく。</p>
<p>・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。</p>	<p>・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。</p>
<p>・震災から9年が経過し、防災に係る取組に向き合う際に、教員間に意識の差が見られる。東日本大震災で津波による直接的な被害を受けなかった地域であっても、児童生徒の命を確実に守るために、質の高い防災教育が展開される必要がある。</p>	<p>・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」を各学校へ配布しており、HPからもダウンロード可能とした。校内研修等で活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけるとともに、教職員が被災地を実際に訪問する研修機会を設けることにより、児童生徒の命を最優先とする教職員の意識の更なる向上と知識・技能の習得を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	<p>施策の成果について、「概ね順調」とした県の評価は妥当であると判断されるが、評価の理由に、次のとおり一部不十分な点が見られる。</p>
	概ね適切	<p>施策における目標指標を全て達成しているが、具体的にどの指標について不十分な点があったため評価が「順調」とならないのか、具体的に記載する必要があると考える。 また子育てサポーターの取組について具体的に記載する必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>施策における目標指標を全て達成しているにも関わらず、「順調」ではなく「概ね順調」と判断した要因となる取組について、課題と対応方針を具体的に記載する必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策の成果	<p>委員会の意見を踏まえ、施策の評価を「概ね順調」とした理由について、事業の成果等に具体的に記載する。また、子育てサポーターの取組について具体的に記載する。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>委員会の意見を踏まえ、施策の評価を「概ね順調」とした要因となる取組について、対応方針に具体的に記載する。</p>

施策番号3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>1 社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進 ◇ 松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を完了させるとともに、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援します。 ◇ 震災関連資料を収集した東日本震災アーカイブ宮城の活用など、震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の記憶を次世代に継承する取組を推進します。 ◇ 生涯を通じてスポーツに親しみ、健康・体力の保持、増進によって潤いと活力のある生活を実現するため、誰もがいつでも、どこでもスポーツに親しめる環境を整えていきます。 ◇ 学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組みます。</p> <p>2 被災文化財の修理・修復と地域文化の振興 ◇ 貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図ります。 ◇ 震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組みます。</p>
---	--

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設数(施設)[累計]	0施設 (0.0%) (平成23年度)	10施設 (90.9%) (令和元年度)	10施設 (90.9%) (令和元年度)	A 100.0%
2	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	0件 (0.0%) (平成22年度)	95件 (99.0%) (令和元年度)	102件 (106.3%) (令和元年度)	A 107.4%	96件 (100.0%) (令和2年度)

令和元年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.6%	13.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価		順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「災害復旧工事が完了した県立社会教育施設」については、震災により被害を受けた11施設のうち、令和2年度完了予定の松島自然の家を除き、10施設について復旧が完了していることから、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」については、着実に事業が進んでおり、達成率が106.3%であることから、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年県民意識調査における調査結果では、「高重視群」の割合が59.2%(前回58.7%)、「高関心群」の割合が58.2%(前回58.1%)と前回の結果とほぼ同じ割合となっている。 「満足群」の割合も38.6%(前回37.1%)と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 地域の復興や防災の拠点として、社会教育施設の役割が重要視されている。 震災後、防災教育に関する意識がより一層高まってきている。 東日本大震災から9年が経過し、地域の復興が進む中、時間の経過とともに震災の記憶の風化が懸念されることから、震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する資料収集などの取組が求められている。 震災後の精神的な支えとして、さらには地域コミュニティ復活の核として、また地域振興のシンボルとして、文化遺産の果たすべき重要な役割が期待されており、地域の復興のためにも、一刻も早い文化遺産の修理・修復が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進では、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(令和2年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、震災関連資料については、令和元年度までに図書5,098冊、雑誌1,507冊、視聴覚資料176点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。このうち、令和元年度は、図書300冊、雑誌56冊、視聴覚資料13点を収集した。また、みやぎ県民大学は、50講座を開講し、1,083人が受講したほか、受講者の9割が講座内容に「満足」しており、受講者の需要に応え、講座内容の充実が図られていると考えられる。 総合型地域スポーツクラブについては、新たに3クラブが設立されたが、既存の2クラブが合併したことから、令和元年度末で前年度比2クラブ増の24市町村に53クラブが設置されている。また、蔵王町、南三陸町には設立準備団体が発足し、設立に向けた動きが見られた。 オリンピックの開催に向けて、宮城スタジアムや総合運動公園の各施設の更新や整備を進めており、オリンピックを通して震災からの復興を世界に発信することが期待できる。 ②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興では、令和元年度は2事業に対する補助事業が完了し、被災文化財の修理・修復補助事業が着実に進んでおり、地域の文化振興事業においても一定の成果が見られている。 <p>以上のことから、施策の目的である「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」は、目標指標等の達成度は全てAであり、各事業の取組状況や県民意識を勘案し、「順調」と判断する。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 津波で被災した松島自然の家については、令和2年度完成に向けて建設を着実に進めていくとともに、円滑な事業再開に向けて、地域住民や一般利用者に対する周知や魅力的なプログラムを検討する必要がある。 東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。また、スポーツ活動の充実を図り、県民のスポーツ実施率を高めるためには、市町村や関係団体との連携を強化し、県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要がある。 国指定及び登録文化財並びに県指定文化財については、令和2年度完了予定の1件を残して修理・修復が完了している。しかし、市町村指定文化財の中には、所有者負担が大きいこともあり、着手時期未定となっている事業が存在する。 文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させるに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 県有体育施設の災害復旧工事は、全ての施設で完了しているが、今後は、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域から親しまれる施設となるよう地域住民を対象とした施設見学会などを企画するとともに、オープニングイベントを開催するなど、事業再開を前提とした各種取組を積極的に情報発信する。また、自然豊かな宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発する。 県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、県民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、「みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭」を継続して開催するとともに、子どもから高齢者まで参加できる種目を設定するなど、参加意欲の向上につなげ、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみが持てるよう、スポーツ活動の充実を図っていく。 修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の活用による支援を継続していく。 引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。 老朽化に伴い県有体育施設全体の整備費の増加が懸念されることから、各施設毎に修繕計画を作成し、計画的に施設改修を進める。指定管理者と意見交換を行い、利用者ニーズの把握に努めながら、県民が利用しやすい施設運営に取り組む。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「順調」とした県の評価は妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針		
県の対応方針	施策の成果		—
	施策を推進する上での課題と対応方針		—